

2023 年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

令和5年2月27日

七尾市長 茶谷 義隆

提案全体のタイトル	里山里海未来都市 七尾 ～ 心豊かな人々が幸せに暮らし続けるまち ～	
提案者	石川県七尾市	
担当者・連絡先		

1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

(地域特性)

1. 地理的条件

七尾市は、石川県の北部、能登半島の中央に位置しており、北は穴水町、西は志賀町、南は中能登町及び富山県氷見市と接している。市の中心部には七尾西湾、七尾南湾が広がり、北に能登島が浮かび、東は富山湾に接している。七尾南湾に臨む七尾港周辺に市街地が展開し、東西は山地に挟まれ、南は平野が広がっている。日本海と七尾湾の海岸線、山並みが重なり合い、美しい自然景観を作り出している。市域面積は、318.29 km²で、東西に約 24 km、南北約 26 kmにわたり、地目別の土地利用状況は、農地が約 34.3%、宅地が 9.1%、山林・その他が約 56.5%となっている。また県庁所在地である金沢市から約 70 kmの距離にあり、JR 七尾線、能登里山海道により約 1 時間で結ばれているが、JR では利用者減に伴い本数の削減や無人駅化が進んでおり、利便性の低下が危惧されている。



2. 人口動態

当市の人口は 1980 年以降減少の一途をたどっており、2020 年の国勢調査では 50,300 人と、この 40 年間で人口は約 2 万人、減少率は約 28%となっており、2040 年には更に約 29%減となることが予測されている。増加してきた高齢者人口は 2020 年を境に減少に転じ、今後は微減していくことが予想される。高齢化率は今後も増加し、2040 年には 43.6%に達すると予測される。

■ 年少人口 ■ 生産年齢人口 ■ 老年人口



年代区分別人口割合の推移

3. 産業構造

第一次産業においては、水稻のほか生産量は少数ながら多種多様な農産物が生産されているが、林業において木材価格の低迷による林家の意欲の減退をもたらしており、森林のもつ公益的機能の維持に不安な状況となってきた。水産業では、定置網等の沿岸漁業のほか、カキ養殖があるが、漁獲量はやや減少傾向である。第二次産業では、建具製造業・窯業・水産加工業が主であり、雇用促進を図るため企業誘致が課題だが、過疎地域での企業誘致は厳しい状況にある。第三次産業については、全国的に有名な和倉温泉を主とした観光産業が盛んであり、交通利便性の向上などを追い風に、これらの効果を維持・発展させていくための積極的な取り組みが求められている。他方、商業については人口減少に加え、郊外量販店に客足をとられるなど、商店街の衰退が進んでいる。

就業者人口においては、2020年では24,887人で、昭和55年での37,502人と比べ33.6%減少している。また、産業別就業者人口をみると、昭和55年には、第一次産業就業者6,397人(17.1%)、第二次産業就業者11,750人(31.3%)、第三次産業就業者19,335人(51.6%)であったものが、2020年国勢調査では第一次産業就業者1,262人(5.1%)、第二次産業就業者6,369人(26.0%)、第三次産業就業者16,879人(67.8%)となっており、第一次産業、第二次産業離れが進み、第三次産業への転換が進んでいる。

4. 地域資源

<多様な観光資源>

本市は、開湯1200年の歴史を誇る渚の出湯「和倉温泉」をはじめ、豊かな自然、山海の幸、伝統的な祭りなどの観光資源、「七尾仏壇」や「田鶴浜建具」といった長い歴史に培われた産業資源、「能登野菜」や「いきいき七尾魚」といった魅力ある農林水産業資源など地域資源に恵まれている。現在は、これを生かした修学旅行等の誘致に加え、本市を代表する4つの祭り(「青柏祭」、「石崎奉燈祭」、「お熊甲祭」、「能登島向田の火祭」)を一堂に紹介し疑似体験できる「和倉温泉お祭り会館」が2020年にオープンするなど、交流人口の拡大を促進しており、これまでに全国各地から多くの人々が当市を訪れている。



七尾湾を望む和倉温泉



地域資源としてのお祭り文化

<能登の里山里海>

2011年に日本そして先進国では初めて「能登の里山里海」(本市を含めた能登地域4市5町)が、世界農業遺産(国連食糧農業機関が認定する、次世代へ継承すべき重要な農業活動や生物多様性、農村景観などを有する地域)に認定された。また、2018年には、「能登の里山里海」の価値を知って発信する、交流拠点施設「のと里山里海ミュージアム」がオープンしており、これらを契機として、豊かな自然と能登立国1300年の暮らしの価値に気づき、受け継いでいくことで、未来を創造し、発展させることにつなげている。



風光明媚な能登の里山里海

<文化財・芸術文化>

市内には、日本100名城に選ばれている「七尾城跡」や「能登国分寺跡」といった国指定史跡をはじめ、ユネスコの無形文化遺産である「青柏祭の曳山行事」(高さ12m、重さ20t、車輪の直径2mの「でか山」と言われる山車)や国指定



青柏祭の曳山行事

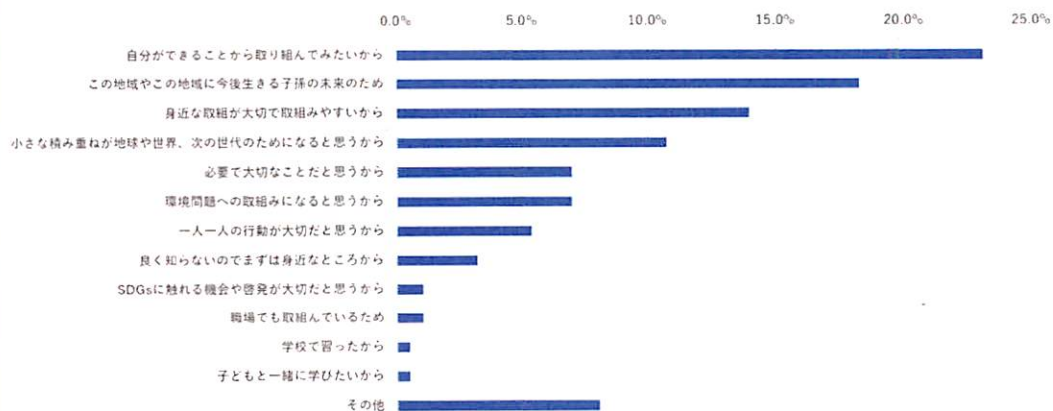
無形民俗文化財の「熊甲二十日祭りの杵旗行事」などの祭事に加え、安土桃山時代に活躍した当地出身の画聖「長谷川等伯」の作品など、貴重な有形・無形の文化財が数多くある。また、2つの美術館のほか、俳優の仲代達矢氏監修の演劇専用劇場「能登演劇堂」があり、芸術・文化に触れることができる環境が整っている。

(今後取り組む課題)

<人口動向と交流・移住>

本市では人口減少が進んでいるだけでなく、進学、就職、結婚を理由とした転出超過の傾向も続いており、2022年に七尾市全域が過疎地域に指定されるなど、少子高齢化が深刻な問題となっている。人口減少は地域コミュニティや産業振興の担い手不足に直結することから、人材確保は様々な分野に共通した課題となっている。一方で、宝島社が毎年発表している「住みたい田舎ランキング」では北陸エリアでの上位を維持しているだけでなく、コロナによる価値観の変容や新たな生活様式が、地方移住への関心をさらに高め、ワーケーションや兼業副業などの働き方の多様化による移住も増加する可能性があることから、これまで以上に人材の確保等の環境整備が大きな課題となると考えられる。

<シビックプライドと郷土意識>

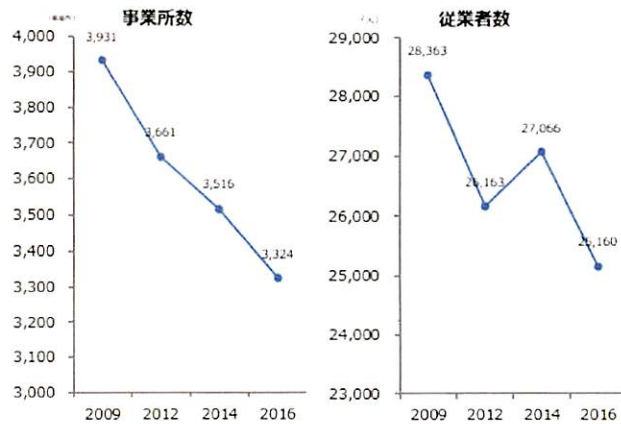


七尾市 SDGs 実態調査における「SDGsを推進するために取り組んでみたいことは何ですか？」の回答結果

2021年8月に七尾市の全世帯を対象としたSDGs実態調査を実施したところ、日常生活でSDGsを推進したいと回答した理由として、まずは身近な自分のできる範囲のことから取り組んでみたい、身近な取組の積み重ねが非常に大切であるという認識があり、またその取組が地域、ひいては地球全体や次代の将来に繋がっていくという認識を多くの方が持っていることが伺える。こうした郷土や市民としての意識を維持し、地域への定着をさらに向上していく必要がある。

<経済>

人口減少に伴い市内事業者の多くが人手不足の状況であるとともに、就業者の高齢化や若者の就業者減少による担い手不足が深刻な問題となっているだけでなく、新型コロナウイルス蔓延により当市中核を担う産業である観光業は大きな打撃を受けた。一方でコロナ禍は人の価値観の変容をもたらし、新たな生活様式や働き方へのシフトを追い風に、兼業副業などのデュアルワークを求めるニーズを取り込むことで、雇用確保や後継者育成に留まらず、都市部からの人流を太くすることで観光・交流の機会を拡大していく必要がある。



市内における事業所数

市内における従業員数

<社会>

本市では持続可能なまちづくりを市民主導で取組むため、2021年に能登SDGs市民大学を開講し、シビックプライドの醸成や能動的市民の育成などに取組み、のべ1,700人以上もの受講生を輩出し地域社会全体でのまちづくりを進めているが、市民参画の一層の拡大を図る必要がある。また、本市では、地域自治区単位で15の地域づくり協議会を設置し、地域の課題解決に向けて住民が協力連携し取組む活動の醸成や地域の防災や防犯、福祉の向上を図るため、自助と共助によるまちづくりを推進している。取組は高い水準にあり、今後も継続するとともに、移住者も含めた地域活動への参加率を高めて行く必要がある。さらに特色のある各地域コミュニティを維持し、多様な世代の健康で心豊かな生き方を確保するためには、次代を担う子供たちの成長を支えることが不可欠であることから、出産から子育てまでの支援体制や教育環境の充実を図る必要がある。



能登SDGs市民大学

<環境>

本市は、世界農業遺産に選定された里山里海という環境資源を有している。里山里海は、集落、農地、それらを取り巻く山林、ため池等が組み合わさり、適度な人の利用に豊かな自然が形成・維持された場所であり、市民の生活や生産活動の場であるとともに、多様な生き物の生息生育空間であり、文化や景観を育んでいる場所でもある。しかしながら、生活様式の変化や人口減少により、里山



とり過ぎないための定置網漁法

里海を適度に管理・利用することが困難となりつつあり、美しい里山里海を引き継ぐことが難しくなっている。今後、多様な価値を有する里山里海に適切かつ適度に人の手を介在させることによって、この里山里海での暮らしに対する価値を再認識し、持続可能なものにしていく必要がある。

(2)2030 年のあるべき姿

【2030 年のあるべき姿】

<全体>

本市は、日本海を望む天然の良港として古代から栄え、能登の政治・経済・文化の中心地として発展し、豊かな自然と古くから培われてきた風土・歴史・文化を受け継いできた。また、今日の七尾を形作る基盤を強固なものとして、地域内循環型の経済・社会・環境の形成を進めるため、ポスト SDGs を見据えた 2040 年までの地域の未来ビジョン「里山里海未来都市～心豊かな人々が幸せに暮らし続けるまち～」を市民主体で策定した。ビジョンの実現を目指し、能登の要としての役割を担いつつ、七尾に生きること誇りをもち、大切な七尾を伝えながら、一人ひとりが夢や希望、目標を持って、その実現に向けて行動し、明るい未来を実現する。

<経済>

1 地域内循環型経済を基礎とした能動的市民の拡大

① 地域内循環型経済の確立と持続可能な産業の振興

魅力ある地域資源を最大限に活用して稼ぐ力を高めるため、地域の人材や資源を積極的に活用して地域内調達率を高め、地域産業における生産性の向上や販路拡大、新たな産業創出、担い手の確保を図るなどの取組を推進することで地域経済の好循環、安心して働ける場の創出を進展させ、持続可能な地域内循環型経済を実現する。

② 豊かな地域資源を活かした関係人口の拡大

「能登の里山里海」をはじめとする多様な地域資源やスポーツ施設などの交流拠点を活用し、七尾に多くの関係人口を呼び込む取組を推進するとともに、ワーケーションなど働き方の多様化を踏まえ、都市部からのUIターンや定住を支援する取組を充実させることで、住む人、訪れる人の流れの創造を実現する。

③ 社会・地域課題解決を意識した事業者の拡大

2021 年に発足した産学官金民 SDGs コンソーシアムに参画している各経営支援機関が地域課題解決を目的とするソーシャルビジネス支援メニューを、より利便性の高い制度として拡充し、持続可能な都市づくりに主体的に関わろうとするプレイヤーが生まれ育つ土壌と風土の創造を実現する。

<社会>

2 多世代安住の確保と活躍できるフィールドの環境整備

① 若い世代の結婚・出産・子育て環境の充実

当市の次代を担う子供たちの成長を支えていくため、新たな生活様式に合わせた出産

から子育てまでの支援体制や高水準な教育環境の充実を図ることで、当市だからこそ持続的に享受できる QOL 向上を実現する。

② 自立的な地域自治経営と QOL の充実

少子高齢化が進む中で、地域の課題解決に向けて住民が協力連携し、取り組む活動の醸成や地域の防災や防犯、福祉の向上を図るため、自助と共助によるまちづくりを行うための地域づくり協議会を設置し、多様な市民が気軽に参加できるようにするための工夫が進んでいるだけでなく、多世代がともに暮らしながら健康で安心して暮らせ、誰もが活躍できる環境を持続的に提供できる環境を整備する。

③ 充実した生涯学習機会の提供と能動的市民の拡大

本市では、持続可能なまちづくりに多くの市民が主体的に取り組める環境を整えるため、2021 年に能登 SDGs 市民大学を開講し、地域内における機運の高まりや多くの能動的市民が誕生しているが、市民主導による多くの地域課題に対する取組が顕在化し、市民が参画するプロジェクトの一層の拡大が進展する。

<環境>

3 資源循環とカーボンニュートラルによる里山里海との共生の継承

① 里山里海と生物多様性の保全

当市での暮らしの基盤となっている豊かな「能登の里山里海」は世界農業遺産に認定されており、その自然が育んだ地域の営みや歴史、文化の保全・育成活動に包括的に取組が推進されるだけでなく、多様な生物が息できる環境を整備する。

② 資源循環の確立とレジリエンスの向上


日々の生活や事業の中で資源を循環させ海岸漂流物の排出抑制に努めるなど、環境への負荷軽減の取組が推進されている。また、増加傾向にあった空き家等を適正に管理し、下水道の整備による排水対策を推進するなど、誰もが健康で安心して暮らせるレジリエンスの高い生活環境を実現する。

③ カーボンニュートラルを目指した自律的なエネルギー供給の拡大

太陽光、水力等の再生可能エネルギーや水素等の新エネルギーを活用するため、市レベルでの省エネルギー・省資源化や公共調達にとどまらず、産学官等連携による研究・実証・実装化を推進することで、地域内での自律的なエネルギー供給比率向上を実現し、カーボンニュートラルのための取組を推進していく。

(3) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(全体) 2040 年をゴールとして策定した未来ビジョンのマイルストーン


ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11.4	指標：地域の祭りを未来に継承したいと感じている市民	
	現在(2021年8月): 60.0%	2030年: 70.0%

	12.8	指標:日常生活においてSDGsを推進したいと感じている市民	
		現在(2021年8月): 49.0%	2030年: 60.0%
	17.7	指標:SDGsを推進または推進を検討している市民	
		現在(2021年8月): 41.8%	2030年: 50.0%

2040年までに持続可能な都市の実現を目指すことを目的に、地域のあらゆる主体が策定に取り組んだ未来ビジョン「里山里海未来都市～心豊かな人々が幸せに暮らし続けるまち～」の実現に向け、ゴール11(ターゲット11.4)、12(ターゲット12.8)、17(ターゲット17.17)を全体の優先的ゴールに設定する。なお現在値は2021年8月に市民を対象に実施したSDGs実態調査の結果を用いるものとする。

(経済)地域内循環型経済を基礎とした能動的市民の拡大

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
	8.3	指標:新商品開発の支援	
		現在(2020年12月): 1件/年(R2~4平均)	2030年: 2件/年
	8.3 8.5	指標:新規企業立地件数	
		現在(2020年12月): 2件(R4)	2030年: 3事業者
	8.8	指標:七尾市への延べ入込客数	
		現在(2022年12月): 194万人	2030年: 430万人
	8.9	指標:七尾市への延べ宿泊者数	
		現在(2022年12月): 67万人	2030年: 115万人
	9.4	指標:新規創業数	
		現在(2020年12月): 5件/年(R4)	2030年: 10件/年
	11.3	指標:県外からの移住者数	
		現在(2020年12月): 25件/年	2030年: 50人/年

	17.7	指標:SDGsを推進または推進を検討している事業者	
		現在(2021年8月): 26.0%	2030年: 50.0%

① 地域内循環型経済の確立と持続可能な産業の振興

魅力ある地域資源を最大限に活用し地域の人材や資源を積極的に活用することで地域内循環型経済を確立し、地域産業における安心して働ける場を創出するため、ゴール8(ターゲット8.3、8.5)、ゴール9(ターゲット9.4)を優先的ゴールとする。

② 豊かな地域資源を活かした関係人口の拡大

新たな生活様式を踏まえ地域資源を最大限活用し、良質な滞在や定住の高付加価値を確立し、都市部からのワーケーションやUIターンなど住む人、訪れる人の流れの創造を実現するため、ゴール8(ターゲット8.8、8.9)、ゴール11(ターゲット11.3)を優先的ゴールとする。

③ 社会・地域課題解決を意識した事業者の拡大

地域の経営支援機関が提供する地域課題解決を目的とするソーシャルビジネス支援メニューの推進により、持続可能な都市づくりに主体的に関わろうとする事業者を増加させ、産業面からのSDGs推進を加速させるため、ゴール17(ターゲット17.7)を優先的ゴールとする。

(社会)多世代安住の確保と活躍できるフィールドの環境整備

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
	3.1	指標:合計特殊出生率
		現在(2022年): 1.52(H25~29)
	11.3	指標:地域づくり協議会等が実施するSDGsプロジェクト団体数
		現在(2022年12月): 150団体
	17.17	指標:能登SDGs市民大学を受講した延べ受講者数
		現在(2022年12月): 1,700人(R3~4)

① 若い世代の結婚・出産・子育て環境の充実

新たな生活様式に合わせた出産から子育てまでの支援体制や高水準な教育環境の充実を図り、各々のQOL向上を安心居住の基礎とする観点から、ゴール3(ターゲット3.1)を優先的ゴールとする。

② 自立的な地域自治経営とQOLの充実

多様な市民が自助と共助によるまちづくりを行うための地域づくり協議会やその他まちづ

くり団体等が持続可能なコミュニティ創造に向けて活発に活動するフィールドを創造する観点から、ゴール 11(ターゲット 11.3)を優先的ゴールとする。

③ 充実した生涯学習機会の提供と能動的市民の拡大

地域のあらゆる市民が持続可能なまちづくりに自発的・主体的に取り組みたくなる空気感を醸成し、活動に必要となる多角的な知識習得の機会を提供することで多くの能動的市民を多く地域に輩出し、多くの SDGs プロジェクトが自然発生する環境を創造する観点から、ゴール 17(ターゲット 17.17)を優先的ゴールとする。

(環境)資源循環とカーボンニュートラルによる里山里海との共生の継承

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7.2	指標:再生可能エネルギー発電設備導入件数の累計	
	現在(2022年3月): 826件	2028年: 1,000件以上
 12.5	指標:リサイクル率の向上	
	現在(2022年3月): 22%	2028年: 25.0%以上
 13.3	指標:温室効果ガス総排出量の削減	
	現在(2022年3月): 25,062t-CO2	2030年: 22,174t-CO2以下
 14.1 14.2	指標:七尾南湾の水質(COD, 75%値)の改善	
	現在(2022年3月): 2.9mg/L以下	2028年: 2.9mg/L以下
 15.3 15.5	指標:間伐材生産量	
	現在(2022年3月): 3,911 m ³ 以上	2028年: 10,000 m ³ 以上

① 里山里海と生物多様性の保全

環境への負荷を低減し、人間とその他多くの生物が里山里海で共生できる環境を整備し、資源の循環を高める観点から、ゴール 12(ターゲット 12.5)、ゴール 13(ターゲット 13.3)、ゴール 14(ターゲット 14.1、14.2)を優先的ゴールとする。

② 資源循環の確立とレジリエンスの向上

日々の生活や事業の中で資源を循環させ海岸漂流物の排出抑制に努めるなど、環境への負荷軽減の取組や、誰もが健康で安心して暮らせるレジリエンスの高い生活環境を整備する観点から、ゴール 13(ターゲット 13.3)、ゴール 14(ターゲット 14.1、14.2)、ゴール 15(ターゲット 15.3、15.5)を優先的ゴールとする。

③ カーボンニュートラルを目指した自律的なエネルギー供給の拡大

太陽光、水力等の再生可能エネルギーや水素等の新エネルギーを活用し、地域内での自律的なエネルギー供給比率向上を実現し、カーボンニュートラルのための取組を推進していく観点から、ゴール 7(ターゲット 7.2)を優先的ゴールとする。

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

2040年までに持続可能な都市の実現を目指すことを目的に、地域のあらゆる主体が策定に取り組んだ未来ビジョン「里山里海未来都市～心豊かな人々が幸せに暮らし続けるまち～」の実現に向け、経済・社会・環境の三側面において次の取組を推進する。

(経済)地域内循環型経済を基礎とした能動的市民の拡大

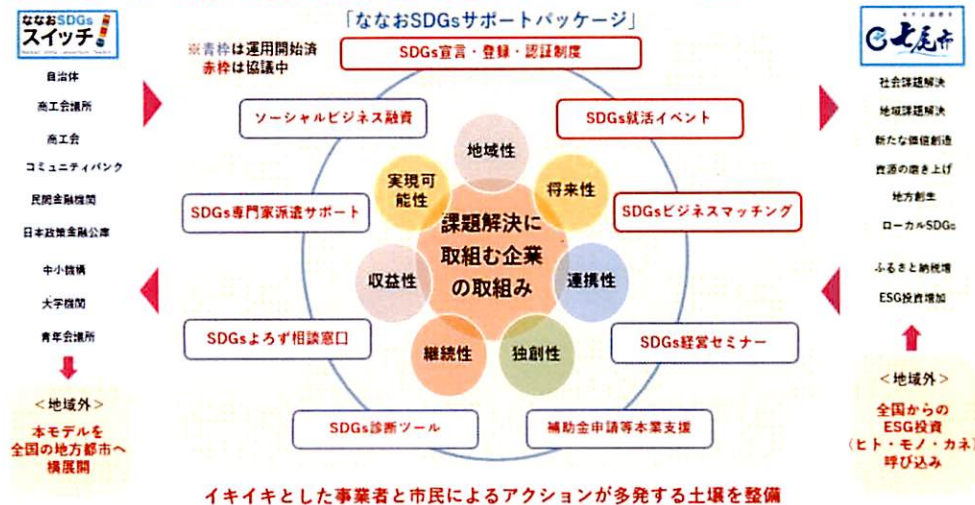
① 地域内循環型経済の確立と持続可能な産業の振興

ゴール、ターゲット番号	KPI
8  8.3	指標: ななお SDGs サポートパッケージ利用企業数
	現在(2022年12月): R5年度開始予定
8  8.3	指標: 新規創業数
	現在(2022年12月): 105件(H26～R4)
8  8.3	指標: 空き店舗情報の充実
	現在(2022年12月) 5件

・小都市型金融エコシステムモデルの構築

2021年に設立した七尾市におけるSDGs推進コンソーシアム「ななおSDGsスイッチ」を構成している産官学金民9団体には経済団体が多く、地域内循環型経済を確立する観点から、地域の事業者がSDGs経営を推進する上での様々な支援メニューを提供する。

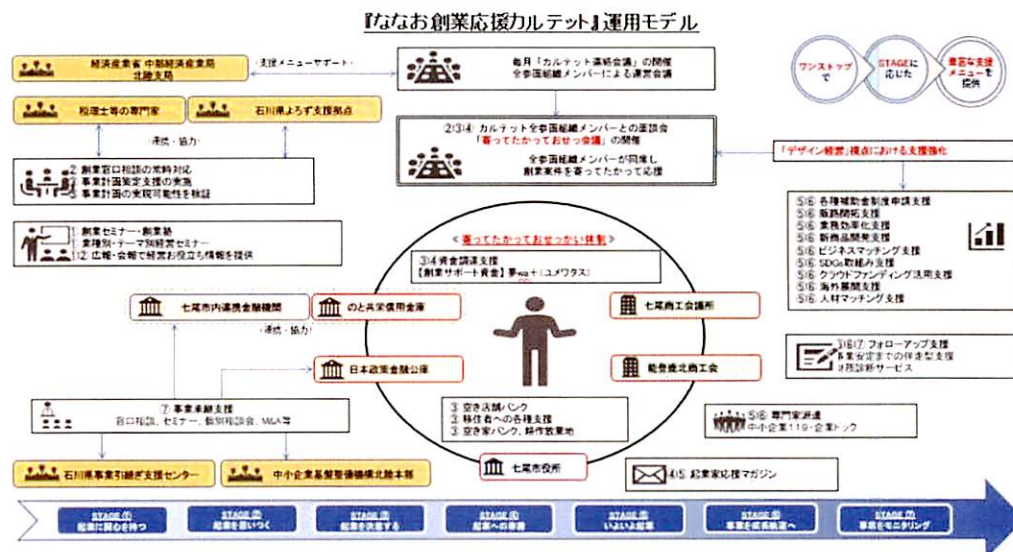
地域の仲間がつながり共創すれば実現できる！横展開可能な小都市「ローカルSDGs金融エコシステム」モデルを創る



具体的には、SDGs 推進コンソーシアムが事業者の強みや SDGs 経営支援メニューを持ち寄るだけでなく、様々な企画を共創することでメニュー化を図るだけでなく、全ての支援メニューを「なお SDGs サポートパッケージ」として各事業者のステージに応じた支援の提供を行う。本取組が市内で拡がることで、地域・社会の課題解決が進むだけでなく、域外からの ESG 投資を呼び込むことができるものである。またこの循環型経済の仕組みが円滑に回ることで、小都市でも取組む事の出来る金融エコシステムを他地域にも示すことができることから、取組に悩む全国の自治体へオープンソースとして提供したい。

・なお創業応援カルテットによる創業支援事業

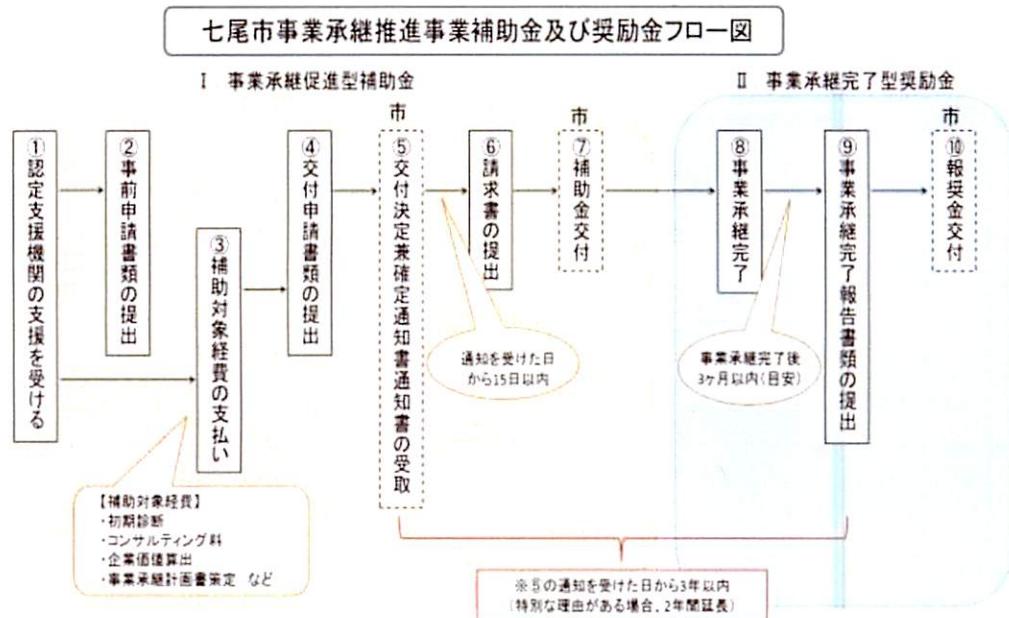
本市では、事業所数の減少と地域経済縮小に歯止めをかけようと、2014 年に全国に先駆けて創業に特化した伴走型支援を展開する産官金コンソーシアム組織「なお創業応援カルテット」を設立し、各支援機関がそれぞれ有する支援メニュー、ニーズ等の情報共有を行い、創業者のステージに応じた支援メニューをスピーディーに提供し、創業初期段階から創業後のフォローまでの支援を強化することで、当地域における創業者支援を活性化させ、ひいては事業所数減少の歯止めをめざすことを目的として、強固な連携体制のもと事業に取組んで来た。10 年目を迎えた現在では 100 社以上の創業者を市内に誕生させており、コロナ禍となった現在でも経営不安による廃業はほぼ発生していない。



コロナ流行前では生活最寄りの創業相談が大半を占めていたが、コロナ流行後は価値観の変容や新たな生活様式へシフトする動きが加速したことから、市内の風光明媚な環境で環境配慮型建築を推進する移住創業相談や、地域課題となっている空き家を改装し一棟貸し事業を遠方からリモート運営するなどの相談も寄せられ、地域や社会の課題解決を含めた創業機運も高まりつつある。そのため本事業ではソーシャルビジネス要素を含む新たな創業形式についても、経営・金融面から支援する取組を推進する。

・後継者探しから引き継ぎまでの事業承継伴走型支援事業

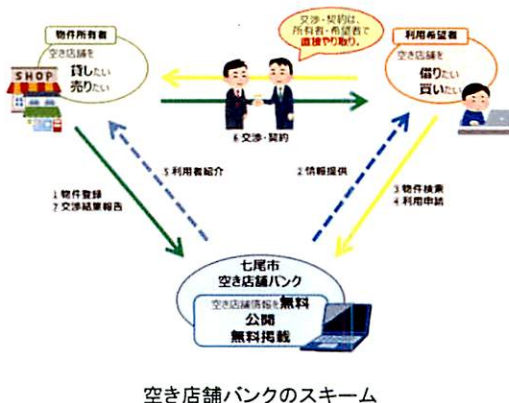
本市では 2018 年に地元企業の廃業を食い止めようと 23 の機関・団体が連携した組織「七尾事業承継オーケストラ」を設立し事業承継の推進に取り組んできた。七尾市としても、その取組を後押しするために、事業承継に要する経費の一部を支援することで、地域内産業の振興と持続的な発展を推進する。



さらに本市における SDGs を推進することを目的に設立したコンソーシアムの参画組織であるのと共栄信用金庫と日本政策金融公庫が、2023 年 1 月に後継者がいない取引先企業の事業承継支援に向けた体制を整備しそれぞれのネットワークを生かして、後継者探しから引き継ぎまで伴走型でサポートすることを目的に連携協定を締結しており、地域内における更なる事業連携を強化し、事業承継支援の取組を推進する。

・空き店舗バンクの整備運用および空き店舗ツアーの実施

地域課題である空き店舗の利活用を促進し、地域内経済の循環と街のにぎわいを創出することを目的として、市内の空き店舗情報を収集・掲載し、利用を希望する創業予定者や事業者へ無料で情報提供を行う事業「空き店舗バンク」を設置する。また商店街や空き店舗の雰囲気を感じながら空き店舗体験のできるツアーを開催することで、オンラインとリアル両面から推進する。



② 豊かな地域資源を活かした関係人口の拡大

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11.3	指標: 県外からの移住者数	
	現在(2022年12月): 25件/年	2024年: 35件/年
 8.8	指標: ななおファンクラブの設立による交流人口の拡大	
	現在(2022年12月): R5年度設立予定	2024年: 1,500人/年(県外会員数)
 8.3 8.8	指標: 合宿誘致による交流人口の拡大	
	現在(2022年12月): 86団体	2024年: 150団体

・移住創業に係る2市1町連携事業

2019年、本市・羽咋市・中能登町の2市1町が連携して能登地域の移住・定住人口の増加及び活力ある地域づくりを推進することを目的に、能登地域移住交流協議会を設立し3市町の魅力を広域的に発信するとともに、閲覧者が能登地域での暮らしをイメージできるよう、移住プランナーが定期的にブログ記事を掲載しており、中能登地域のリアルなライフスタイル、ワーケーションや利活用可能な空き家の最新情報を提供している。情報発信以外としては、移住者支援、地域PR活動、ワーケーションの推進、デュアルワークの推進などを行っていることから、創業支援や事業承継で展開している他事業との連動性と厚みを持たせることで、より強靱で効果的な関係人口創出を推進する。



③ 社会・地域課題解決を意識した事業者の拡大

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.5	指標: 七尾版 SDGs 宣言登録認証制度の登録数	
	現在(2022年12月): R5年度に設立予定	2024年: 50件
 11.3	指標: 能登 SDGs 市民大学を受講した延べ受講者数	
	現在(2022年12月): 1,700人(R3~4)	2024年: 2,700人
 8.5	指標: ななお SDGs スイッチ参加団体の拡大	
	現在(2022年12月): 9団体	2024年: 15団体

・SDGs 意識実態調査の実施

市内全域の事業者へ SDGs 経営や地域課題解決を推進してもらためには、行政をはじめとする支援機関や連携先が地域の事業者ニーズや推進する上で抱えている課題を知らなければ効果的な施策が立案できない。そのため本市ではまず地域の事業者を対象とした SDGs アンケートを実施し、SDGs に対する認知度や取組状況、推進する上での課題を幅広く調査を実施する。その上で、本アンケート結果をエビデンスとして、地域内の事業者が SDGs を推進するうえで必要としている施策の立案を戦略的に行う。なお本調査は隔年で実施するものとし、社会的インパクト評価のロジックモデルとして、経済面からの支援アプローチが市内の事業者にどれほどの効果を及ぼしているかについて定量的・定性的に把握し、支援メニュー改良のエビデンスとするものである。



SDGs 意識調査事業

・経営者向け SDGs 経営セミナーと従業員を対象とした SDGs 普及啓発研修の実施

市内の事業者からよく聞かれる声として、SDGs を推進するにあたり何から取組めば良いか分からない、社員や社内の意識醸成ができていないという声をよく聞くことから、SDGs 推進以前の課題をクリアする必要がある。そ



SDGs カードゲームを使用した研修

のため、経営者の理解度向上に資する SDGs 経営セミナーの開催と、従業員の意識醸成を図ることを目的として、支援依頼のあった企業での SDGs カードゲームを使用した SDGs 普及啓発研修を実施する。



SDGs 経営セミナー

・SDGs よろず相談窓口の開設と専門家派遣制度の構築

一方で市内では SDGs 経営に既に取組み始めた事業者や取組を開始しようと相談ニーズを持つ事業者がいることから、積極的に支援できる体制構築として、SDGs 経営に係る相談であればなんでも相談できるよろず相談会の開設と、知見を持った専門家による個別案件の支援として SDGs 専門家派遣制度を開始する。



SDGs 専門家派遣制度



SDGs よろず相談会

・SDGs 経営診断サービスの実施

新たな市場の開拓、売上の増加、他社との差異化、企業イメージの向上、従業員の定着率向上等、SDGs に取組むことで得られる事業者メリットは非常に多く、既に取り組み始めている事業者も、何から始めていいかわからず取組めていない事業者も、まずは自社の現状を把握することが重要である。そこで、SDGs コンソーシアムの参画組織である東京海上日動火災保険の協力を得て、現時点での自社の SDGs 推進状況と今後取組むべきポイントの見える化ができる SDGs 経営診断サービスを実施する。



SDGs 経営診断サービス

・SDGs 推進関連向け融資制度の取扱いの検討

本市における SDGs コンソーシアムの参画組織であるのと共栄信用金庫と日本政策金融公庫では SDGs 経営やソーシャルビジネスに係る融資制度を備えている。のと共栄信用金庫では地域の稼ぐ力の維持・向上に努め、本業の課題解決、持続的な地域経済の発展に資する事業を行うために必要な設備資金および運転資金を融資する「のとしん課題解決支援ローン」を実装、日本政策金融公庫では社会的課題の解決を目的とする事業を行うために必要な設備資金および運転資金を融資する「ソーシャルビジネス支援資金」を共に実装している。この2つの融資制度と新たな施策を関連付け共創支援を行うことによって、より踏み込んだ事業者支援に取り組む。

・地域課題・資源を活用した新商品の開発応援事業の制度改良


本市では市内に事務所または事業所を有する中小企業者および個人事業者を対象に、新たに地域資源などを活用した特産品を開発し、商品化する事業や既存の商品を改良し、特産品として販売する事業に係る経費補助を行う制度を実装している。しかしながら地域における SDGs の推進を目的としていながらも、事業者や市民目線では本施策が SDGs の推進に関連している様子が見えづらく、SDGs 経営として普及啓発が行き届いていないことから、本制度を改良し、地域内の事業者による SDGs 経営を後押しする。

・SDGs 経営支援パッケージの造成事業

このように、本市では多くの経営支援機関組織が SDGs 経営の推進を支援するメニューの展開に取り組む段取りを進めていることから、これら支援メニューを効率的に事業者に届けるために、事業者の取組ステージの見える化として七尾版 SDGs 宣言登録認証制度を構築し、本制度を柱とした SDGs 経営支援メニューのパッケージ化を行う。パッケージでの支援によって、各相談事業者の状況に合わせたオリジナルな支援サービスが提供できるだけでなく、SDGs を推進することを目的に設立したコンソーシアム内での個別案件の情報共有が相談者のワンストップ相談を実現できるものである。

(社会)多世代安住の確保と活躍できるフィールドの環境整備

① 若い世代の結婚・出産・子育て環境の充実

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3.1	指標:妊婦の初回産科受診数(低所得世帯)	
	現在(2022年12月): R5年度開始	2024年: 10件
 11.3	指標:成婚数	
	現在(2022年3月): 成婚1件/年	2024年: 成婚1件/年
 4.2	指標:待機児童数	
	現在(2022年12月): 0人	2024年: 0人
 11.3	指標:待機児童数(再掲)	
	現在(2022年12月): 0人	2024年: 0人

・出会い・結婚支援の充実

七尾市内に住所がある未婚者や七尾市に転居を予定している未婚者の婚姻を促進し、人口の定着を図ることを目的として、独身男女の交流や出会いの場として市の認定した民間の結婚相談員による結婚相談会を週に1度開催し、官民連携による出会いの場のサポートを行うとともに、新婚生活スタートに対する支援や出産祝金支給するなど、少子化や人口減少の対策を促進する。





官民連携婚活事業

・妊娠から乳幼児に対する支援の充実

不妊等により子どもを持ちたくても持てない夫婦の希望を叶えるため、不妊治療や産科受信料や産後の検診費用の支援を行うことで子どもを育てやすい環境づくりを行うとともに、経済的負担の軽減を図る。

② 自立的な地域自治経営とQOLの充実

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11.3	指標:ふるさと創生ゆめ基金を活用した地域活動数	
	現在(2022年12月): 7件	2024年: 15件

	17.17	指標：ふるさと創生ゆめ基金を活用した地域活動数(再掲)	
		現在(2022年12月): 7件	2024年: 15件

・地域づくり協議会を支援する「七尾市ふるさと創生ゆめ基金事業」

本市では持続可能な地域づくりの推進に向けた取組を支援するために、市内に設置された15の地域づくり協議会が実施する地域資源を活用した商品開発や体験交流に資する事業、移住定住の促進に資する事業、地域社会を担う人材の育成及び確保に資する事業、地域の課題解決に資する事業等を支援する目的として基金造成を実施している。本事業を推進することで地域内の市民による自発的な地域課題解決やSDGsの推進を促進する。



創生ゆめ基金を活用した地域イベント

・2040年の実現を目指す地域の未来ビジョンづくり事業

新型コロナウイルス流行の影響により、事業所の撤退や廃業が加速するなど、市内に閉塞感が漂う中、この街の将来を危惧した市民や団体等が持続可能な街づくりを目的とした事業に取組み始めた。その一方で各事業はこの街を想い展開されているものの、目指すべきゴールとなる共通のビジョンがないことから、取組効果の分散や、限定的な取組となってしまう可能性が非常に高いと考えられる。そこで、本市ではあらゆる市民が主体的に関与して地域の未来ビジョンを創り上げる事業を実施する。本取組は行政が創ったビジョンを市民に提示するのではなく、街の主役である市民が主導してビジョンを策定し、行政に提示するものである。このビジョンづくりにおいては、無関心層を如何に巻き込めるかが非常に重要であり、市民の総意を体現したビジョンとなることから、今後の施策立案の拠り所としていく。




未来ビジョンフォーラムの開催



未来ビジョン策定ワークショップ

③ 充実した生涯学習機会の提供と能動的市民の拡大

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
	4.7	指標：ふるさと教育の実施
	現在(2022年12月): R5から実施	2024年: 78授業

	11.4	指標:ふるさと教育の実施(再掲)	
		現在(2022年12月): R5から実施	2024年: 78授業
	17.17	指標:能登SDGs市民大学を受講した延べ受講者数	
		現在(2022年12月): 1,700人(R3~4)	2024年: 2,700人

・市内の小中学校でのSDGs出前授業の実施

教育現場では現在学習指導要領内にもESD(持続可能な開発のための教育)が盛り込まれ、そのような人財を世に輩出することが求められている。そこで本市では市内の小中学校と連携し、地域課題や地域資源、地域でのSDGsの推進に係る授業実施に向けて、教育現場のニーズを汲み取り、授業展開計画から授業実施当日までの一貫したフォローを行い、次代の担い手づくりにおいて共創を推進する。



市内小学校におけるSDGs出前授業

・高等学校におけるソーシャルビジネス立案出前授業の実施

本市で創業支援に特化した取組を展開しているななお創業応援カルテットでは、参画組織である日本政策金融公庫の地方創生支援メニューである「ソーシャルビジネスグランプリ」を活用し、市内の高等学校へ出前授業を継続実施している。支援の内容としては、学生が市内における現状をリーサス等で情報収集した上で、ソーシャルビジネスプランを立案していく中で、本格的な事業計画策定支援を経営支援機関が本格的に実施するものである。そのため、事業として具現化されるレベルの事業計画も生まれており、近年では全国から申請されるビジネスプランの中で高い頻度でベスト100に選出されている状況である。本事業は次代の担い手に本市におけるSDGsの推進を直接的に伝えられる事業であることから、継続して取組を行っていくものである。



ソーシャルビジネス立案出前授業

・能登SDGs市民大学の開講

県内では経営者を対象にしたSDGs経営セミナーや専門的な目線から環境分野に特化した学びの場は定期的開催されているものの、子どもから高齢者までの幅広い年代層の市民が、自身が生まれ育った地域の現状や課題、SDGsについて広く学べる機会を提供し

ている地域や団体はほとんどない状況である。

地域の現状を正しい理解の上で学ぶことが出来れば、市内におけるシビックプライドが醸成され、多くの事業者や市民から能動的なプレイヤーが生まれてくるものと考えます。また地域内で同じ想いを持った新たなつながりを創ることのできる出会いの場としての機能や、SDGs がどこか遠くの自分には関係のないものではなく、また高等で取組みにくいものでもないということを理解いただき、SDGs の推進が自分事化されるインプットの機会が非常に重要である。

そのため、本市ではあらゆる市民が SDGs について優しく学ぶことができ、さらに市民同士が意気投合しつながり、共創や連携が生まれる場として「能登 SDGs 市民大学」を開講する。講座は 5 回程度の連続講座として、座学、ワークショップ、SDGs や地方創生が学べるカードゲームを使用した仮想まちづくり体験など、参加に対する心理的ハードルを押し下げた企画に取り組む。



ワークショップに参加する受講生

(環境)資源循環とカーボンニュートラルによる里山里海との共生の継承

① 里山里海と生物多様性の保全

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
14 水質 14.1	14.1	指標：七尾南湾の水質(COD, 75%値)の改善	
	14.2	現在(2022年3月): 2.9mg/L	2028年: 2.9mg/L以下
15 陸域生態系 15.3	15.3	指標：河川愛護団体数	
	15.5	現在(2022年3月): 94 団体	2024年: 97 団体
14 水質 14.1	14.1	指標：水生生物調査参加学校数	
	14.2	現在(2022年3月): 1 校/年	2024年: 5 校/年以上
15 陸域生態系 15.3	15.3	指標：水生生物調査参加学校数(再掲)	
	15.5	現在(2022年3月): 1 校/年	2024年: 5 校/年以上

・生まれ、生き物調査隊「ノトの里山里海を調査せよ！」事業

本市が位置するエリアは世界農業遺産に認定されている地域であり、人の介在によって守られてきた里山里海をはじめとした環境資源が豊富である。しかしながらこの資源は地域住民にとって当たり前のものとなっており、環境資源に対する価値評価は非常に低く、里山里海への関心度も低い状況である。また技術進歩による市民生活の変容もあり、屋外での活動から屋内での活動時間が多くなっていることも一つの要因であると考えられる。



アプリ内に設置した特別クエスト

そこで、株式会社バイオームが提供しているスマートフォン生物アプリ「バイオーム」と連携し、能登の里山里海フィールドにおける生物多様性を楽しみながら調査できるアプリ内ゲームを企画する。具体的には自然環境の中で生息している動植物を採取し、その生物の画像をスマートフォンで撮影することで、AIが瞬時に種を判別し、撮影者は経験値が得られさらに多くの生物の採取に取組みたくなる仕様である。また本市は2022年にトキの放鳥選定地となっているが、本企画で撮影された生物画像データがビッグデータとして蓄積されることによって、市内における生態系を把握する材料となり、トキの生息地として適切な量の餌場になりえるのかの確認材料となる可能性や、生態系バランスの把握、外来種の流入状況の確認など、本企画の成功に留まらないデータの利活用が期待できるものである。

・生物多様性を学ぶ環境学習企画の実施

なお上記の企画は一定期間中に各自が自由に生物を収集し撮影を行う企画をスマートフォンのアプリ内で楽しむものであることから、地域内における大きな動きとしての見える化は図られない。そこで、上記企画の開催と連動させたリアル開催での環境学習の機会を別に創出する。具体的には里山里海フィールドに位置する地域を選定し、親子連れなどを対象として生物収集調査および環境学習教室を連動させ、スマートフォン生物アプリ「バイオーム」を実際に使用し撮影までを楽しく取組んでいただく企画とする。そうすることによって、単なるアプリゲームを楽しむ段階から、自身が生まれ育つ環境に存在する生態系や生物多様性に対する関心を高めてもらう機会になると考える。



スマートフォンで生物を撮影する参加者



生物多様性に係る環境学習企画

② 資源循環の確立とレジリエンスの向上

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 12.5	指標:リサイクル率	
	現在(2022年3月): 22%	2024年: 25%以上
 13.3	指標:1人1日当たりの家庭系ごみ排出量	
	現在(2022年3月): 565g	2024年: 500g以下

・資源循環型社会づくりの推進

資源循環に対する重要性や意義、具体的な取組に対する市民・事業者の理解と協力を促進することで、物の長期使用や簡易包装商品の選択等、環境への負荷が少ないライフスタイルへの見直しを推進する。

・廃棄物の適正処理の推進

ゴミの発生・排出抑制を行っても発生したゴミについては、ステーション回収、集団回収、拠点回収等の多様な収集体制の確保、市民・事業者自らの積極的な再生利用・再生品の利用促進、ゴミの分別・資源化の促進等により、ゴミの最終処分量の削減を図っていく。

③ カーボンニュートラルを目指した自律的なエネルギー供給の拡大

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7.2	指標:省エネルギー・省資源化活動の促進	
	現在(2022年3月): 4,145 家庭	2024年: 5,000 家庭以上
 7.1 7.2	指標:再生可能エネルギー発電設備導入件数の累計	
	現在(2022年3月): 826 件	2024年: 500 件以上

・省エネルギー・省資源化活動の促進

市民、事業者、行政がそれぞれの立場でライフスタイルの転換や省エネ行動の推進を行い、身の回りの無駄の撤廃など、省エネ・省資源化により、温室効果ガス排出量を削減する。

・再生可能エネルギー発電設備等の導入促進

地球温暖化防止のため、ZEH適合住宅等の新築やEV、PHV、FCEVの購入を支援し、再生可能エネルギー利用を促進する。

(2)情報発信

(域内向け)

① 庁内の意識啓発

市役所職員に対して、全庁統合掲示板システム等を使用しての SDGs に関する情報提供や研修を行い、業務と SDGs の連動性に対する正確な理解、市内で実施される取組への参加促進、施策立案の参考となる他地域での優良事例に関する知識提供等の意識啓発を推進する。

② 市民に対する情報提供・意識啓発

市民に対して、毎月、七尾市広報誌「七尾ごころ」で SDGs の取組等を紹介するほか、掲示・ホームページ・市公式 SNS (LINE@、ツイッター等)を通じて情報提供を行うとともに、市民講座・出前講座・ワークショップを通じて、SDGs についての学びや参画の機会を充実する。

また 2021 年 10 月に設立した産学官金連携による七尾 SDGs コンソーシアム(通称:ななお SDGs スイッチ)に参画する 9 団体を通じて、各構成員への情報提供や研修を実施するとともに、ななお SDGs スイッチ主催の能登 SDGs 市民大学をはじめとするワークショップやセミナー等のイベントを実施し、多様な主体が互いに学び繋がり、共創へと発展する機会を作るとともに、SNSを通じて広くその様子を情報発信し、意識啓発を推進する。

③ 市内教育現場での SDGs 推進

市内の小中学校、高等学校における新学習指導要領への対応により、ESD や地域学習の充実を図る中で、SDGs への学びの観点を重視した体験的な学習や、地域の SDGs 先端者による SDGs 出前授業を実施し、持続可能な社会づくりに寄与できる人材育成を推進する。

④ 市内事業者に対する情報提供・意識啓発

ななお SDGs スイッチの構成組織 6 団体は、経営支援機関として事業者向けに経営における SDGs の推進やソーシャルビジネスに対する支援を展開していることから、各構成組織による地域でキラリと光る事例紹介の情報発信や SDGs 経営セミナー等の実施を通じて、持続可能な社会づくりに通ずる事業展開の重要性について意識啓発を推進する。

(域外向け(国内))

内閣府の地方創生 SDGs 官民連携プラットフォームや ESD 活動支援センターによる地域 ESD 活動推進拠点登録を通じて、情報発信や意見交換の場とすることで、本市への興味・関心を高めることで、多様なステークホルダーとパートナーシップの関係づくりを積極的に行う。

また、以前よりSDGsを切り口として七尾市と都市部



七尾 SDGs コンシェルジュサービス

企業をマッチングするためのサービス「七尾SDGsコンシェルジュ」のホームページを、なおSDGsスイッチが引継ぎ、官民連携プラットフォームのローカライズ版として情報発信を行うだけでなく、なおSDGsスイッチ各構成団体の上部団体である全国組織による他地域での講演依頼や共創マッチング依頼を積極的に受け入れることで、幅広いステークホルダーの獲得を目指す仕組みづくりを展開する。

(海外向け)

本市は2013年に「能登の里山里海」が佐渡市の「トキと共生する佐渡の里山」と共に国内で初めて世界農業遺産に認定されたことや、2021年に、国際的な認証団体「グリーン・ディスティネーションズ」が選ぶ持続可能な観光地トップ100選に国際都市として選定されたことで、世界農業遺産国際会議やアフターコロナを想定したインバウンド観光フォーラム等の開催地に選定されており、開催の都度、これらの世界的に注目される強みとSDGsの取組みを絡め、事前の広報や当日の参加者への情報発信を積極的に展開する。

(3) 全体計画の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

本市は2022年4月に、総務省が2020年国勢調査での人口減少などを受けて市全体が過疎要件に該当する「全部過疎」の指定を受けているが、過疎地として本市と共通する地域課題(少子高齢化、過疎化、産業の停滞、中心市街地の空洞化など)を抱えている自治体は全国1718市町村(東京23区を除く)の51.5%にあたる885市町村にものぼる。また本市は人口5万人規模の比較的小規模な自治体であるが、2021年12月時点で人口が5万人未満の市町村数の割合は7割程度にものぼり、いずれも人口の減少、産業の停滞等に危機感を持っている。そのため当市のSDGs未来都市の取組は、多くの自治体の解決策の参考となると考える。

また当市の取組は、単独組織だけでは解決できない地域課題を、地元の経済界や企業等多くのステークホルダーが主体的に参画・活動することで、お互いの強みである知識や専門性、取組内容を持ち寄り、フォローし合う「共創」が基礎となっている。この体制であれば新規で取組む場合よりハードルも低いことから、地域の自然・風土に根差した資源を有効に活用した産業基盤の再構築や、関係人口の拡大から定住へとつながる持続可能な都市の形成も図れるものとして、全国への普及展開性は非常に高い。

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 第2次七尾市総合計画

第2次七尾市総合計画では、目指す将来像を実現するため、「興す」「集う」「育む」「受継ぐ」「安らぐ」「暮らす」「支え合う」の7つのキーワードを基に、7つのまちづくりの基本方針による取組を進めている。本計画は、2023年に折り返しの5年目を迎えることから、後期計画(2024～2028年)に、SDGsの推進に向けた取組を反映させる予定である。

2. 第2期七尾市まち・ひと・しごと創生総合戦略

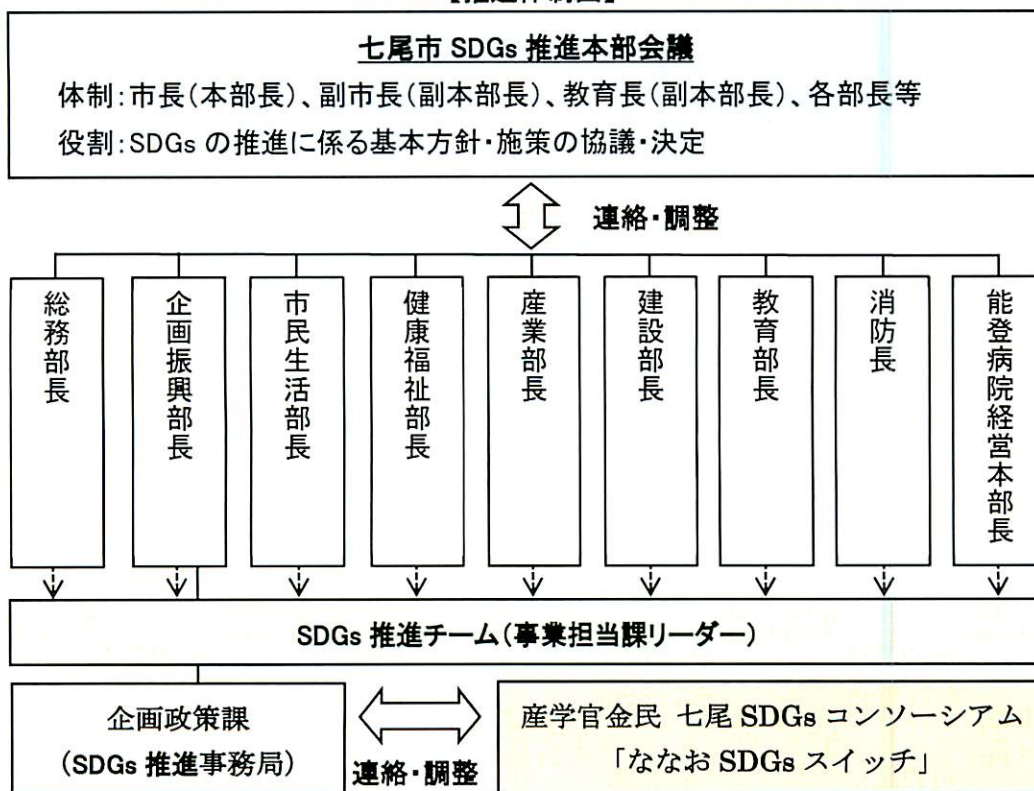
2020年を初年度とする第2期七尾市まち・ひと・しごと創生総合戦略からSDGsの理念を取り入れ、基本的施策とSDGsの17のゴールとの関係を明確にしたところである。今後、七尾版デジタル田園都市構想(仮称)として総合戦略を見直しする際に、更なるSDGsの推進を図るものとする。

3. 各種計画への反映

今後、策定・改定することとしている環境基本計画、地球温暖化対策実行計画、地域福祉計画、健康増進計画等各分野における個別計画において、SDGsの理念とゴールとの関係を反映させる。

(2) 行政体内部の執行体制

【推進体制図】



市長を本部長とする「七尾市 SDGs 推進本部会議」を設置し、SDGs に関する取組の推進について、部局間調整、重要事項の決定を行う。推進本部は、副市长、教育長を副本部長とし、各部局長で構成する。

企画振興部企画政策課に事務局を置き、本部の事務局として SDGs に関する施策・事業の総合調整を担当する。各施策・事業の担当課のリーダーが参加する SDGs 推進チームを編成し、施策・事業間の実質的な調整・連携を図る。

また本市の SDGs の取組に関しては、産官学金民で構成される「ななお SDGs スイッチ」と連携しながら推進を図る。

(3)ステークホルダーとの連携

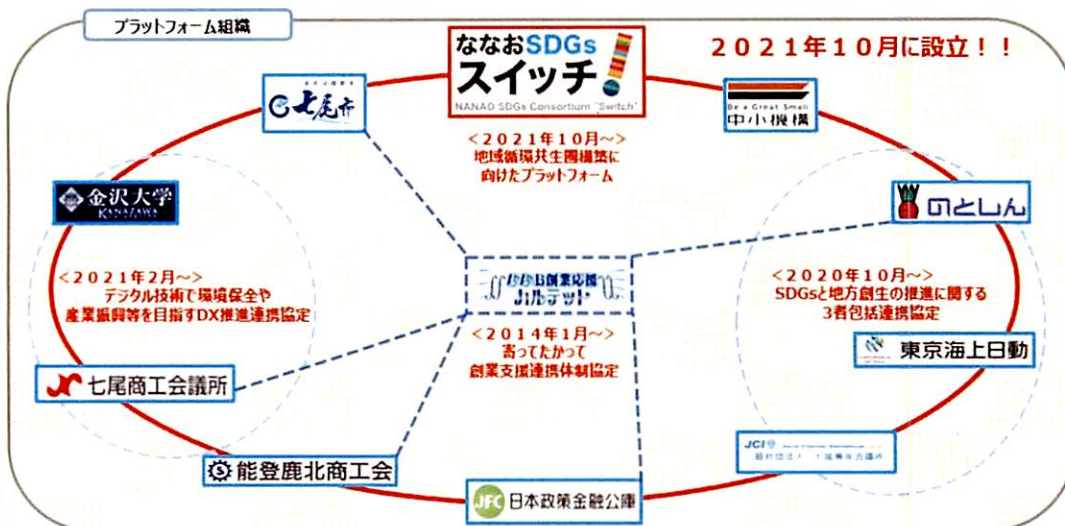
1. 域内外の主体

① 七尾 SDGs コンソーシアム「ななお SDGs スイッチ」

2021年に七尾市、のと共栄信用金庫、日本政策金融公庫、七尾商工会議所、能登鹿北商工会、中小企業基盤整備機構、東京海上日動火災保険、七尾青年会議所、金沢大学の産学官金民の9団体で創設した「ななお SDGs スイッチ」と連携し、七尾市の経済・社会・環境の3面側におけるSDGsの包括的な事業連携を行う。



ななお SDGs スイッチ



産官学金民9団体による七尾SDGsコンソーシアム「ななおSDGsスイッチ」の関係体制図

地域全体でのSDGs推進に着手する前提として必要となる地域の機運やシビックプライドの醸成事業、意識調査、地域の未来ビジョン策定事業などを既に連携実施した実績があるだけでなく、2022年には経済面の取組として市内事業者が事業経営においてSDGsを推進するための相談体制の構築、SDGs経営セミナーの開催、専門家派遣制度、取組評価システムの構築、融資制度など各種SDGs推進支援メニューを整備済である。また環境面での取組においても、環境省の支援を受け、世界農業遺産に選定されている里山里海フィール

ドでの生物多様性学習イベントを開催し、各構成組織がカーボンニュートラルを念頭に置いた里山保全活動事業を実施するなど広く着手していることから、本計画を推進するにあたり引き続き密な連携を図り、実績の伴う事業推進を図る。

② 地域づくり協議会

住民がもっとも身近な地域コミュニティである地域づくり協議会に参加し、過疎化、核家族化などによる地域コミュニティの低下を解消するための活性化への取組や、地域文化の伝承や地域資源を生かした地域の活性化に関する活動など SDGs に関わる企画・推進を行い、行政はそれら事業推進を「ふるさと創生ゆめ基金」を財源に支援を行う。

③ 市内教育機関

市内の小中学校、高等学校において、ESD の推進や体験的な地域学習を中心に、地域課題と地域資源教育、食育、生物多様性教育、文化歴史教育等の SDGs に関する教育活動を推進し、地域の外部人材招聘など知的・人的支援としての SDGs 出前授業を開催するなど、地域全体で支援を行う。

④ 七尾創業支援に特化した産官金コンソーシアム「ななお創業応援カルテット」

2013 年に七尾市、のと共栄信用金庫、日本政策金融公庫、七尾商工会議所、能登鹿北商工会の産官金の 4 業態 5 団体で創設した「ななお創業応援カルテット」と連携し、コロナによる価値観の変容に伴う移住創業やワーケーション、兼業副業企業によるデュアルワークライフの実現や、ソーシャルビジネス起業など、創業から安定期までの一貫した伴走型支援を行う。

⑤ 企業・団体

企業、各種団体、市民団体に対する普及啓発により、SDGs の達成に貢献する活動を推進するとともに、これらの活動に対する財政・金融面での支援や人材育成・技術開発への支援を実施する。特に次の企業・団体とは SDGs の達成に貢献する取組の推進の観点から連携協定等を締結している。

北陸電力株式会社、日本郵便株式会社、日本生命保険相互会社、明治安田生命保険相互会社、第一生命保険株式会社、金沢大学、金沢星稜大学、金沢学院大学・金沢学院短期大学、金城大学

2. 国内の自治体

① 能登地域 9 自治体との連携 A

定期的な首長会議をはじめ、各種取組で連携している能登 9 市町(宝達志水町、羽咋市、志賀町、中能登町、七尾市、穴水町、能登町、輪島市、珠洲市)と連携し、能登地域での広域的な自然環境の保全、観光・交流の推進、移住・定住の促進、トキ放鳥受入の推進などの SDGs に関する取組を推進する。

② 能登地域 9 自治体との連携 B

国連食糧農業機関が創設した世界農業遺産に認定されている「能登の里山里海」の未来

に向けた取組を考える組織として能登9市町(宝達志水町、羽咋市、志賀町、中能登町、七尾市、穴水町、能登町、輪島市、珠洲市)で設置した「能登地域 GIAHS 推進協議会」と連携し、伝統的な農林水産業や関連する文化、景観と生物多様性などに富んだ重要な能登地域を次世代に継承するためのSDGsに関する取組を推進する。

③ 隣接自治体との連携

2021年に移住推進や関係人口拡大を目的として七尾市、羽咋市、中能登町の2市1町で設置した「能登地域移住交流協議会」と連携し、中能登地域の魅力を広域的に発信するとともに、3市町の空き家情報や移住に関する情報、ワーケーションの情報発信や、モニターツアーなどのリアルイベントの開催、移住コンシェルジュによるきめ細やかな伴走支援など、移住希望者や関係人口予備軍に対して交流の推進や移住・定住の促進などのSDGsに関する取組を推進する。

④ 県内SDGs未来都市との連携

先にSDGs未来都市に選定されている県内自治体(珠洲市、輪島市、金沢市、白山市、能美市、小松市、加賀市)と連携し、相互の取組に関する情報交換、好事例や成果検証手法の横展開、事業連携や共創を推進する。

3. 海外の主体

① 世界農業遺産認定地域との連携

七尾市は日本を含む世界23ヶ国72地域が認定を受けている世界農業遺産の世界会議の会場になった実績を有していることから、主催団体である国際連合食糧農業機関を通じて、全世界に七尾市のSDGsの取組に関する情報発信を行うとともに、再度世界会議が開催される際には、参加者に対しSDGsに関する情報発信や普及啓発事業を実施する。

② 姉妹(友好)都市との連携

七尾市は世界4ヶ国の5都市(アメリカ合衆国モンレー市・モーガンタウン市、大韓民国金泉市、中華人民共和国大連金州新区、ロシア連邦ブラーツク市)と姉妹(友好)都市締結を結んでおり、様々な取組を通じてこれまで関係を深めてきたことから、これら関係性に基づきSDGsに関する交流事業を推進する。

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

<七尾市SDGs宣言登録認証制度の設立>

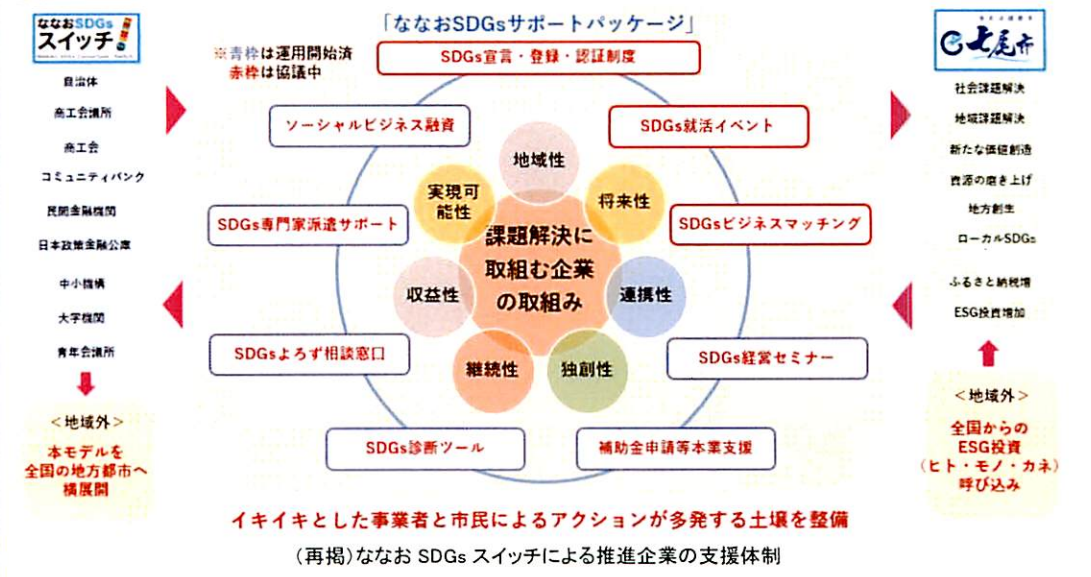
本事業はこれまで実施してきた環境面、社会面での取組の結果として醸成や理解が進んだ七尾市におけるSDGsの推進に対し、市内の事業者がSDGs経営やSDGsの推進にも参与することを想定した事業に取組もうとする姿勢を評価し、域内における事業者のSDGs推進を更に推し進めるだけでなく、SDGsを意識した商取引への変化に対応できるよう経済面の取組として環境を整備するものである。またSDGs経営を推進する事業者が事業経営を行いやすい環境を整備することで、里山里海との共生を目的とした域外からの創業希望者や本社機能の移転、域外からのヒト・モノ・カネを引き寄せることを目的としている。

本事業は市内の事業者による SDGs の推進を促すだけでなく、その事業や経営が持続的なものになるよう支援することで、新卒採用の際や仕入れ先との交渉、事業拡大に直接的に寄与する。また SDGs の推進が拡大していくことによって、地域並びに社会の課題解決にも間接的に寄与することができるものである。さらには、このような 6 方よし経営（売り手よし・買い手よし・作り手よし・世間よし・地球よし・未来よし）が当たり前となることで、消費者行動などにも良い影響が現れてくるものと考えられる。

登録事業者等に対しては、取組状況の見える化による情報発信を行うだけでなく、なお SDGs スイッチによる取組状況や支援ニーズに応じた SDGs 経営支援メニュー等を提供し、パッケージでの連携支援を行うことにより、さらなる SDGs 経営の推進を自主的に取組むことを促すインセンティブを提供する。なお、なお SDGs スイッチによる具体的な SDGs 経営支援メニューは以下のとおりである。

- (1) 専門家による SDGs 相談対応
- (2) 定期的な SDGs よろず相談会の開催
- (3) 現時点における SDGs 推進状況の見える化し評価するシステムの使用
- (4) 定期的な SDGs 経営セミナーの開催
- (5) ソーシャルビジネス事業や持続的な地域経済の発展に資する事業を支援する融資制度
- (6) その他あらゆる主体同士でのマッチングイベント等を開催

地域の仲間がつながり共創すれば実現できる！横展開可能な小都市「ローカルSDGs金融エコシステム」モデルを創る



2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

(1) 課題・目標設定と取組の概要

(自治体SDGsモデル事業名)

「里山里海未来都市」実現プロジェクト

(課題・目標設定)

- ゴール 4、ターゲット 4.4、4.7
- ゴール 5、ターゲット 5.5
- ゴール 6、ターゲット 6.6
- ゴール 8、ターゲット 8.3、8.4、8.5、8.8、8.9
- ゴール 9、ターゲット 9.1、9.4
- ゴール11、ターゲット 11.6、11.7
- ゴール12、ターゲット 12.4、12.8
- ゴール14、ターゲット 14.2
- ゴール17、ターゲット 17.14、17.17



七尾市の2040年にありたい未来として掲げられたビジョンは「里山里海未来都市七尾～心豊かな人々が幸せに暮らし続けるまち～」である。「里山里海」と「都市」は相反する言葉であるが、「未来」という言葉を挟むことによって相反するものが共生できる将来を目指しているものである。このビジョンの実現に向けて、その先導的なモデル事業として、七尾市が誇る里山里海に焦点を当てた経済・社会・環境の三側面に関する次の課題の解決を図り、上記の目標の達成を図る。



2040年に向け策定された未来ビジョン

<三側面における課題>

七尾市で発生している様々な地域課題において、その地域課題がどれほど深刻な状況となっているのか、優先的に取組まねばならないものなのか、調査結果では課題と呼ばれるほどのものではない場合もあると考えられ、思い込みの領域からエビデンスに基づく地域課題の洗い出しを行い、その結果を共通の認識として周知する必要がある。また地域資源においても同様であり、地域資源と認識されている事物がまだ秘めているポテンシャル

の明示化や、魅力を放ち地域の活力となる潜在的な地域資源の掘り起こしなどを行い、さらなる活用を促していく必要がある。

<経済における課題>

地域経済の持続可能性を高めるためには、人手不足による雇用難や事業拡大の機会損失、担い手不足による事業承継難、事業所数減少による経済縮小等に歯止めをかける必要がある。また新型コロナウイルス感染症の流行により、多くの地場産業が長年推し進めてきた経営手法を見直さなければならなくなった状況であるが、未だプロダクトアウト型の事業を実施している事業者も多く、マインドチェンジが必要な状況である。

<社会における課題>

当市では多くのコミュニティが魅力的な地域資源を活用したコミュニティ活性化事業に取り組んでいるものの、経営や専門分野に対する知見を有する人材が不在のため、他地域同業種との差別化や事業の収益化、里山里海の立地を最大限に活かした運営が図られてきておらず、運営コミュニティや集落の負担となっていることから、ビジネスモデルを再構築することによって事業の収益化や次世代の担い手確保、関係人口の創出を図り、持続可能な集落を目指す必要がある。

また市内では、様々な新たな取組も生まれつつあるが、多様なメディアの存在や情報取得のターゲットレイヤーの多さから、効果的な情報共有が域外や市民の間でできておらず、パートナーシップ構築や連携、共創にたどり着く手段がない状況である。そのため、より市民同士や行政、域外人材が効果的に結びつきやすくやすくする環境整備が必要である。

<環境における課題>

まずゴミ袋の材質をバイオプラスチックに変更することによって、域内でのプラスチック使用を大幅に削減できるだけでなく、市内で提供されるレジ袋を同様サイズの市指定ゴミ袋へ切り替えていただくことで、さらなる削減が見込まれる。

また里山里海の景観を阻害せず、排出するゴミ自体も減らして意識が醸成されるデザイン性の高いゴミ袋を市民とともに考案することで、里山里海未来都市のビジョン実現に向けた具体的なアクションとして地域全体に自分ごとの意識を持たせることができると考えられる。

(取組概要)※150文字

里山里海をテーマに、地域課題解決と地域資源の活用による地域内循環型経済、資源循環事業、里山里海保全活用等により、経済・社会・環境の三側面の取組を推進し、地域のあらゆる主体が主体的に関与できる具体的な事業として見える化を図ることで、地域全体における三側面に対するさらなる機運の醸成と市民の参画を図る。

(2) 三側面の取組

① 経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4.4 4.7	指標: 兼業副業人材の雇用者数	
	現在(2022年度): R5 から実施	2025年: 10名
 5.5	指標: プロジェクト担当者の女性比率	
	現在(2022年度): R5 から実施	2025年: 50%
 6.6	指標: 里山里海保全と利活用を目的としたプロジェクト件数	
	現在(2022年度): R5 から実施	2025年: 3件
 8.3 8.4 8.5 8.8 8.9	指標: 新たな観点による収益事業立上げに係る新規雇用者数	
	現在(2022年度): R5 から実施	2025年: 10名
 9.4	指標: 里山里海に配慮した地域産業の再構築件数	
	現在(2022年度): R5 から実施	2025年: 3件
 12.8	指標: 自然との共生に関する企画の実施	
	現在(2022年度): R5 から実施	2025年: 5回
 17.17	指標: 多様な主体による共創プロジェクト件数	
	現在(2022年度): R5 から実施	2025年: 3件

①-1 地域コミュニティが運営する里山里海アクティビティ造成事業

市内には、2011年6月に認定された世界農業遺産を代表する穏やかで透き通った海と豊かな自然、心落ち着く風景が広がる里山里海資源、各地域コミュニティで営まれる生活や文化があり、各地で農業や漁業、里山里海での生活を体験できる観光交流が盛んになっている。また観光資源についても、「のとじま水族館」をはじめ、「石川県能登島ガラス美術館」、「和倉温泉お祭り会館」などもあり、他にも温泉、ダイビング、ゴルフやキャンプなど、観光スポットが充実しているだけでなく、運が良ければ海で

野生の南バンドウイルカの群れを観察することもできる。また能登は祭りの國と呼ばれるほど、各地で多くの祭りが開催されており、「能登島向田の火祭」は能登を代表する奇祭として、日本三大火祭りの一つにも数えられている。

しかしながら、この美しい景観や里山里海での営みを担う地域の活力は少子高齢化や人口減少に伴い衰退の一途を辿っており、各集落の持続可能な運営に影響を及ぼし始めている。

そこで本事業では、市内の地域コミュニティにおいて、持続可能なコミュニティ運営を目指し地域資源を最大限活用した攻めの取組をパイロットモデルとして選定し、地域住民のみならず、域外人材や専門家などの多様なメンバーを迎え、集落がこれまで取組んできた事業を収益能力の高い持続可能なコミュニティ事業へと昇華させ次世代型地域コミュニティ運営モデルを創造する。

地域コミュニティによる取組の多くは、他地域における類似した事業との差別化や収益化、里山里海の立地を最大限に活かした運営が図られてきておらず、また専門分野に関する知見や事業経営に精通した人材も地域コミュニティに不在であることが多いことから、事業や取組を継続していくことが負担感や参画者数の減少となって現れている。

これらのことから、まだまだ伸び代と可能性があるこれらビジネスモデルを、コロナ禍における新たな生活様式や変容した価値観に沿ったものに再構築することによって、単なる地域コミュニティ活性化事業の領域から、収益性が高く次世代の担い手確保や関係人口の創出を図ることのできる事業へ成長させ、ひいては持続可能な地域コミュニティづくりを目指す。また地域の市民や団体、事業者が各々で提供している特産品や里山里海アクティビティの地域のハブ拠点として、パートナーシップ関係を構築していく事で更なる共創プロジェクトの可能性を導き出す。

また近年、観光客流入により地域住民とのトラブルや自然環境への悪影響等がみら



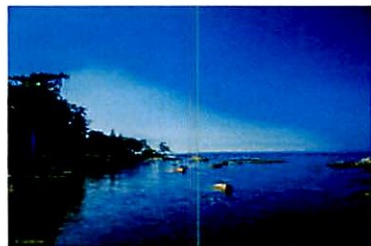
イルカウォッチングを楽しむ観光客



和倉温泉お祭り会館



能登島向田の火祭

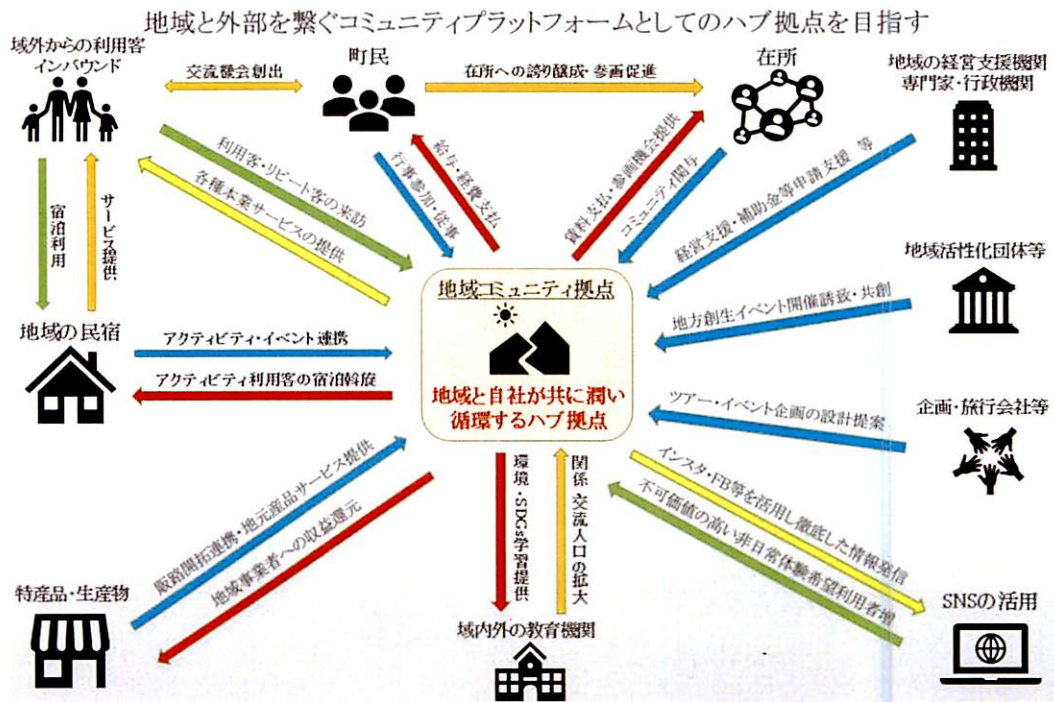


豊かな生態系を育む里山里海



地域資源としての風光明媚な景色

れることから、里山里海の保全や活用、多様な生態系との共生をテーマとした事業を展開することにより、域内外の意識変革を促す取組として、社会・環境・経済が融合したアプローチを実施する。



里山里海アクティビティ造成事業のプロジェクト関係図

本事業は市内の中でも過疎等の地域課題が深刻でありながらも里山里海等の地域資源が豊富な集落を選定し、次世代のモデルとなる新しい集落モデルを構築するための事業となる。これまででも多くの観光客は流入してきたものの、地域住民との交流などは限定的であったこともあり、関係人口との開放的な関係構築や担い手となる移住者の増加が見込まれる。また里山里海と人の共生を目的とした経営や、豊富な里山里海アクティビティや特産品の提供に取組むことによって、その他市内に存在する限界集落の持続的な運営に活路を見出すことが出来るものと考えられる。



(参考)新たな特産品としての日本酒開発



(参考)田植え作業のアクティビティ化

(事業費)

3年間(2023~2025年)総額:7,000千円

② 社会面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 6.6	指標: 里山里海保全と利活用を目的としたプロジェクト件数
	現在(2022年度): R5 から実施
 8.3 8.9	指標: SDGs 宣言登録認証企業掲載数
	現在(2022年度): R5 から実施
 9.1 9.4	指標: 里山里海保全と利活用に係るプロジェクト掲載数
	現在(2022年度): R5 から実施
 11.7	指標: ホームページ年間アクセス数
	現在(2022年度): R5 から実施
 12.8	指標: ホームページ年間アクセス数(再掲)
	現在(2022年度): R5 から実施
 17.14 17.17	指標: 多様な主体による共創プロジェクト件数
	現在(2022年度): R5 から実施

②-1 地域内における様々な主体による SDGs 推進に係る情報集約・発信事業

当市では SDGs の推進や地方創生、ジブングト化の機運が高まりつつあることから、市内で取組まれている各種 SDGs 推進企画や市としての施策、七尾版 SDGs 宣言登録認証制度の基準をクリアした事業者の取組紹介、これまでなお SDGs スイッチで実施した SDGs 企画のレコードすべてを集約した七尾市 SDGs 情報データベース HP を構築し、域内外に対してこの HP さえアクセスすれば、過去と現在、今後の情報を全て得られる仮想空間上の情報基地とする。

しかしながら多様なメディアの存在や情報取得のターゲットレイヤーの多さから、効果的な情報共有が域外や市民の間でできておらず、パートナーシップ構築や連携、共創にたど

り着く手段がない状況である。そのような状況下であっても、小さな企画や小規模での運営の中にもキラリと光る企画は多々あると考えられるだけでなく、そのような活動や企画情報や多くの市民に届けられることによって、大きな社会的ムーブメントに繋がる可能性や、行政と市民の関係がより強固となり、多面的でありながら同じベクトルでの事業実施が可能となると考える。また本事業に取組むことにより、本事業を通じて産・官・学・金・民が繋がり、様々な地域資源を活用した企画や取組が誕生し、これまで単独で取組んでいた企画などもより強化されていくことが想定されることから、さらに地域資源の活用が進むスパイラル効果が期待できる。既に、七尾市オリジナル版のSDGs宣言登録認証制度案の検討を進めてきており、またこれまで地域内で実施してきたSDGs推進事業の情報集約作業にも取り掛かっている状況である。なおベースとなるホームページについては、以前よりSDGsを切り口として七尾市と都市部企業をマッチングするためのサービス「七尾SDGsコンシェルジュ」のホームページを、ななおSDGsスイッチが引継ぎ、官民連携プラットフォームのローカライズ版として運営する。






七尾 SDGs コンシェルジュの HP

(事業費)

3年間(2023～2025年)総額:3,000千円

③ 環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11.6	指標:1人1日当たりの家庭系ごみ排出量(再掲)	
	現在(2022年3月): 565g	現在(2022年3月): 565g
 12.4	指標:リサイクル率(再掲)	
	現在(2022年3月): 22%	現在(2022年3月): 22%
 14.2	指標:七尾南湾の水質(COD, 75%値)の改善(再掲)	
	現在(2022年3月): 2.9mg/L	現在(2022年3月): 2.9mg/L

	17.17	指標: 市内事業者におけるレジ袋の市指定ゴミ袋切り替え軒数	
		現在(2022年度): R5 から実施	2025年: 300軒

③-1 新たなゴミ袋が街の景色と未来を変える事業

当市では2000年4月に増え続けるゴミの減量化と処理費用の一部負担を市民にも担ってもらうことを目的に、有料での指定ゴミ袋制度を導入している。さらに、ゴミ焼却施設の老朽化に伴い、新しいゴミ処理施設を建設したことなどで、ゴミ処理経費が上昇し、2006年7月と2007年7月の2段階で価格を改定し、現在の価格設定に至っている。このように七尾市でのゴミの出し方は変わってきているものの、前回の变化から15年が経過し、有料でのゴミ出しが通常であるという認識が定着し、ゴミの減量化や環境保全、景観保全に対する意識は非常に低い状況であると考えられる。そこで、現在使用している指定ゴミ袋の材質をバイオマスプラスチック製のものへと切り替え、里山里海の景観を崩すことのないデザインへ変更することによって、改めて市民の意識改革を促していく。また市内で有料にて提供されているレジ袋についても、指定ゴミ袋に切り替えて頂くよう経済界に協力を頂き、街全体でのカーボンニュートラルを生活レベルから推し進めるものである。

まずゴミ袋の材質をバイオプラスチックに変更することによって、域内でのプラスチック使用を大幅に削減できるだけでなく、市内で提供されるレジ袋を同様サイズの市指定ゴミ袋へ切り替えていただくことで、さらなる削減が見込まれる。また里山里海の景観を阻害せず、排出するゴミ自体も減らして意識が醸成されるデザイン性の高いゴミ袋を市民とともに考案することで、里山里海未来都市のビジョン実現に向けた具体的なアクションとして地域全体に自分ごとの意識を持たせることができると考えられる。

なお本事業は街全体の施策として七尾で生活を営むすべての市民一人が必ず触れる(取組む)事業となる。そのため、地域全体における意識レベル向上が期待できるだけでなく、里山里海の景観、市民生活の風景自体



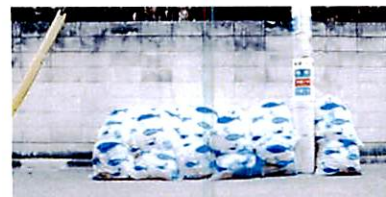
現在市が取り扱っている指定ゴミ袋



(出典) 金沢市バイオプラスチック製ゴミ袋



(出典) GARBAGE BAG ART WORK



(出典) GARBAGE BAG ART WORK

を変えられることから、市民の肌で感じられる脱炭素に向けた取組として広く受け入れられると思われる。また消費者が市内でマイバックを持たず購買行動を行った場合も、新ゴミ袋を入手できる機会となるだけでなく、その購入資金の一部を原資に、里山里海保全や域内におけるカーボンニュートラルの取組に市民が貢献できるものである。

(事業費)

3年間(2023～2025年)総額:3,000千円

(3)三側面をつなぐ統合的取組

(3-1)統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)

(統合的取組の事業名)

七尾市における地域資源・地域課題の洗い出し調査および共有化事業

(取組概要)

地域の地域資源・地域課題についての共通認識を持つための基礎情報調査を行い、市指定の事物として取りまとめを行う。さらに、地域の未来ビジョンへ具体的な歩みを進めるために、七尾市内・七尾市民の Well-being 度合いを客観的・主観的に示す Liveable Well-Being City 指標の計測方法の開発とモデル化、実際の計測及び計測結果の共有を進める。

(事業費)

3年間(2023～2025年)総額:4,000千円

(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

地域には多くの魅力的な地域資源と解決しなければならない地域課題があるというものの、具体的にどれほどの価値を秘めているのか、またどれほど課題は深刻なのか、それを示した七尾市内におけるガイドブックのような共有資料は現時点においては存在しない。また、地域の未来ビジョン「里山里海未来都市七尾～心豊かな人々が幸せに暮らし続けるまち～」を設定したものの、幸せに暮らし続けるまちとして具体的に地域の Well-being を計測する指標を設定できていない現状がある。

一方で、行政が単独で取組んできた地域の課題解決対応や、DMO や各種組合をはじめとする地域団体単体による地域資源の磨き上げ等の取組には限界があり、今後はそれらの連携や共創による取組が非常に重要になってくる。また、そのような連携や共創を生み出すためには地域資源・地域課題が正しく洗いだされている状態があり、かつそれが共有されていることも重要である。加えて、それらの力を最大化しまちに寄与していくためには、活動する各主体が共通で活用できる「まちの現状と方向性を示す指標」が必要だと考える。

そこで本事業では、そのような地域資源・地域課題についての共通認識を持つための基礎情報調査を行い、市指定の事物として取りまとめを行う。さらに、地域の未来ビジョンへ

具体的な歩みを進めるために、七尾市内・七尾市民の Well-being 度合いを客観的・主観的に示す Liveable Well-Being City 指標（以下、LWC 指標）の計測方法の開発とモデル化、実際の計測及び計測結果の共有を進める。これらによって、既存活動者だけの範囲に留まっていた取組から、取組み幅を域内の事業者および市民、さらには域外の主体の流入にまで拡げることができる。また、同じゴールを目指した様々な取組がエコシステムとして相互に作用し循環していくことを促し、LWC 指標をベースにしたまちづくりの EBPM・ワイズスペンディングをも促していくものとなる。

暮らしやすさ (Liveability) 客観指数一覧

*各都道府県・市区町村HP等から取得
**7/9集計取得

Liveability	
身体	社会
医療・健康 <ul style="list-style-type: none"> 健康寿命 (平均自立期間) (男性) (+) 健康寿命 (平均自立期間) (女性) (+) 医療施設従事者人口カバー率 (+) 医療施設歩調平均人口密度 (-) 一人あたりの長寿健康寿命 (医療費) (-) 一人あたりの健康寿命 (医療費) (-) 市町村認定特定健康診査受診率 (+) 介護・福祉 <ul style="list-style-type: none"> 福祉施設歩調人口カバー率 (+) 福祉施設歩調平均人口密度 (-) 人口あたりの障害者福祉施設数 (+) 人口あたりの障害者福祉支援施設 (+) 住居・環境 <ul style="list-style-type: none"> 1人あたりの住居面積 (+) 平均価格 (住宅地) (-) 雇用住宅1㎡あたりの家賃 (-) 一戸建て持ち家の割合 (+) 空気・騒音・清潔さ <ul style="list-style-type: none"> PM2.5年平均値 (-) PM10年平均値 (-) 事故・犯罪 <ul style="list-style-type: none"> 千人あたりの交通事故件数 (-) 凶悪率 (-) 千人あたりの刑法犯認知件数 (-) 環境共生 <ul style="list-style-type: none"> 非居住地域緑地割合 (+) 一人あたりの年間CO2排出量 (-) ごみのリサイクル率 (+) 環境共生指数 (+) 自然災害 <ul style="list-style-type: none"> 自然災害被災指数 (+) 自然災害被害指数 (2500円以下) (-) 自然災害 (被害率) (1000円以下) (-) 自然環境 <ul style="list-style-type: none"> 自然環境指数 (-) 	都市機能 <ul style="list-style-type: none"> 都市機能指数 (+) 公共交通機関 (バス・モノレール) 駅数 (1000人以上) (+) 公共交通機関 (バス・モノレール) 駅数 (1000人以上) (+) 公共交通機関 (バス・モノレール) 駅数 (1000人以上) (+) 公共交通機関 (バス・モノレール) 駅数 (1000人以上) (+) 公共交通機関 (バス・モノレール) 駅数 (1000人以上) (+) 公共交通機関 (バス・モノレール) 駅数 (1000人以上) (+) 公共交通機関 (バス・モノレール) 駅数 (1000人以上) (+) 公共交通機関 (バス・モノレール) 駅数 (1000人以上) (+) 公共交通機関 (バス・モノレール) 駅数 (1000人以上) (+) 子育て <ul style="list-style-type: none"> 保育所 (1歳未満) の設置率 (+) 認可保育園 (1歳未満) の設置率 (+) 認可外保育園 (1歳未満) の設置率 (+) 認可外保育園 (1歳未満) の設置率 (+) 認可外保育園 (1歳未満) の設置率 (+) 子育て <ul style="list-style-type: none"> 認可外保育園 (1歳未満) の設置率 (+) 認可外保育園 (1歳未満) の設置率 (+) 認可外保育園 (1歳未満) の設置率 (+) 認可外保育園 (1歳未満) の設置率 (+) 認可外保育園 (1歳未満) の設置率 (+) 子育て <ul style="list-style-type: none"> 認可外保育園 (1歳未満) の設置率 (+) 認可外保育園 (1歳未満) の設置率 (+) 認可外保育園 (1歳未満) の設置率 (+) 認可外保育園 (1歳未満) の設置率 (+) 認可外保育園 (1歳未満) の設置率 (+)

(出典)一般社団法人スマートシティ・インスティテュート「Liveable Well-Being City 指標」

なお、七尾市の2040年にありたい未来として掲げられたビジョンは「里山里海未来都市七尾～心豊かな人々が幸せに暮らし続けるまち～」である。里山里海フィールドで生活を営んできた人々が引き続き自然と共生し、心豊かに幸せに暮らし続けられる都市を目指している。本事業はそのような都市として七尾市が発展する上での非常に重要な原点になるだけでなく、ありたい未来に向かって具体的にどのような取組をなしていけばよいのかを明瞭化するものである。そのためのツールとして今回は地域内の Well-being の度合いを計測する LWC 指標を採用することとしたい。同指標は、主観的幸福感指標である心、活動実績指標である行動、生活環境指標である環境の大きく3つの領域に分類され、さらに全体として5つの指標(計56因子)で構成されている。そのうち主観的なデータについてはロジックモデルを形成するなどして、その地域独自の設問によりアンケート等で明ら



(再掲)2040年に向け策定された未来ビジョン

かにする部分を含んでいる。したがって、七尾市がありがたい未来に向かっていくためには、まず七尾市で継続的にデータを取得していく調査手法の検討、計測方法の開発とモデル化などが必要となる。本事業では、専門家の知見も活用しつつ、また市民を巻き込みながら LWC 指標を地域内で長く活用できる環境を整備することに挑戦する。

また前述した七尾版 SDGs 宣言登録認証制度と紐づけ、事業者が取組む事業内容に本事業での成果物(地域資源・課題の共有資料及びLWC指標の調査結果)を連動させることで施策同士を関連させ相乗効果を生むことができると考えている。

(3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

(3-2-1) 経済⇄環境

(経済→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 里山里海保全に資する取組を実施する SDGs 宣言登録認証事業者数	
現在(2022年度): R5 から実施	2025年: 33 事業者

<里山里海保全への還元>

活動実績指標である行動として、地域内循環型の経済において市内の総生産が拡大し分配に余裕が生じることにより、地域内循環型経済の基盤となる里山里海をはじめとする自然環境の保全や利活用に取組む地域の事業者が増加し、資金の還元が進むことが期待される。このため、指標としては「里山里海保全に資する取組を実施する SDGs 宣言登録認証事業者数」とし、登録事業者数から保全に関する取組の増加を評価する。

(環境→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 里山里海を利活用した新たな特産品・サービスの開発数	
現在(2022年度): R5 から実施	2025年: 15 件

<里山里海の利活用による産業振興>

風光明媚な里山里海の景観や豊かな地域資源の利活用が進むことにより、里山里海の体験型観光の開発や、価値観の多様化を踏まえた新たな商品開発が進むことで、これまで見落としていた新たな観点からの産業の振興が期待される。このため、指標として「里山里海を利活用した新たな特産品・サービスの開発数」とし、産業の振興を評価する。

(3-2-2) 経済⇄社会

(経済→社会)

KPI（社会面における相乗効果等）	
指標：SDGs 宣言登録認証事業者が取り組む地域課題解決プロジェクト件数	
現在（2022 年度）： R5 から実施	2025 年： 33 件

<地域課題の解決>

地域の Well-being の向上にあたり LWC 指標を用いることから、その指標因子となる主観的データについてはロジックモデルを形成することで地域独自の設問によりアンケート等で明らかにする部分を含んでいる。そのため、市内における地域課題の現状について把握できるだけでなく、街全体での価値観や目的をすり合わせる事が可能となる。また LWC 指標と七尾版 SDGs 宣言登録認証制度の紐づけを行う。このため、指標としては「SDGs 宣言登録認証事業者が取り組む地域課題解決プロジェクト件数」とし、地域課題解決の現状を評価する。

（社会→経済）

KPI（経済面における相乗効果等）	
指標：LWC 指標における地域生活の Well-being 指標の平均値	
現在（2022 年度）： R5 から実施	2025 年： 50%超

<地域らしさや魅力の拡大>

「地域生活の Well-being 指標」は、地域における暮らしの中で感じる主観的幸福感に影響する普遍的な因子を網羅的に抽出したものであり、地域に暮らす幸せの要因と不幸せの要因を測定するものである。このため、指標としては「LWC 指標における地域生活の Well-being 指標の数値」とすることで、市民が当市の社会環境に対してシビックプライドを抱くことが地域内における生産消費活動に繋がることから、本数値を評価指標とする。

（3-2-3）社会⇄環境

（社会→環境）

KPI（環境面における相乗効果等）	
指標：LWC 指標における暮らしやすさ客観指標の平均値	
現在（2022 年度）： R5 から実施	2025 年： 50%超

<暮らしやすい環境の拡大>

「暮らしやすさ客観指数」は、身体・社会・精神の健康に関わる、地域の生活環境の測定指

標であり、各地域が公表しているオープンデータを基に測定を行うものである。世界農業遺産に認定されている「能登の里山里海」には、その自然環境の中で生きる市民の営みが含まれており、その共生社会そのものが環境であると考えている。このため、指標としては「LWC 指標における暮らしやすさ客観指標の数値」とすることで、市民が環境と寄り添い共生することに対する満足度を図ることができることから、本数値を評価指標とする。

(環境→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 里山里海の保全や利活用に関心のある市民の割合	
現在(2022年度): R5 から実施	2025年: 50%

<里山里海保全・利活用意識の高揚>

生活を営むフィールドである里山里海環境に対して負荷の少ない活動への関心が高まり、エシカル消費などをはじめとした環境にやさしい消費行動に関心を持って行動する市民が増加する効果が期待できる。このため、指標としては「里山里海の保全や利活用に関心のある市民の割合」とし、里山里海に関心を持ち保全に貢献する市民の行動の拡大を評価する。

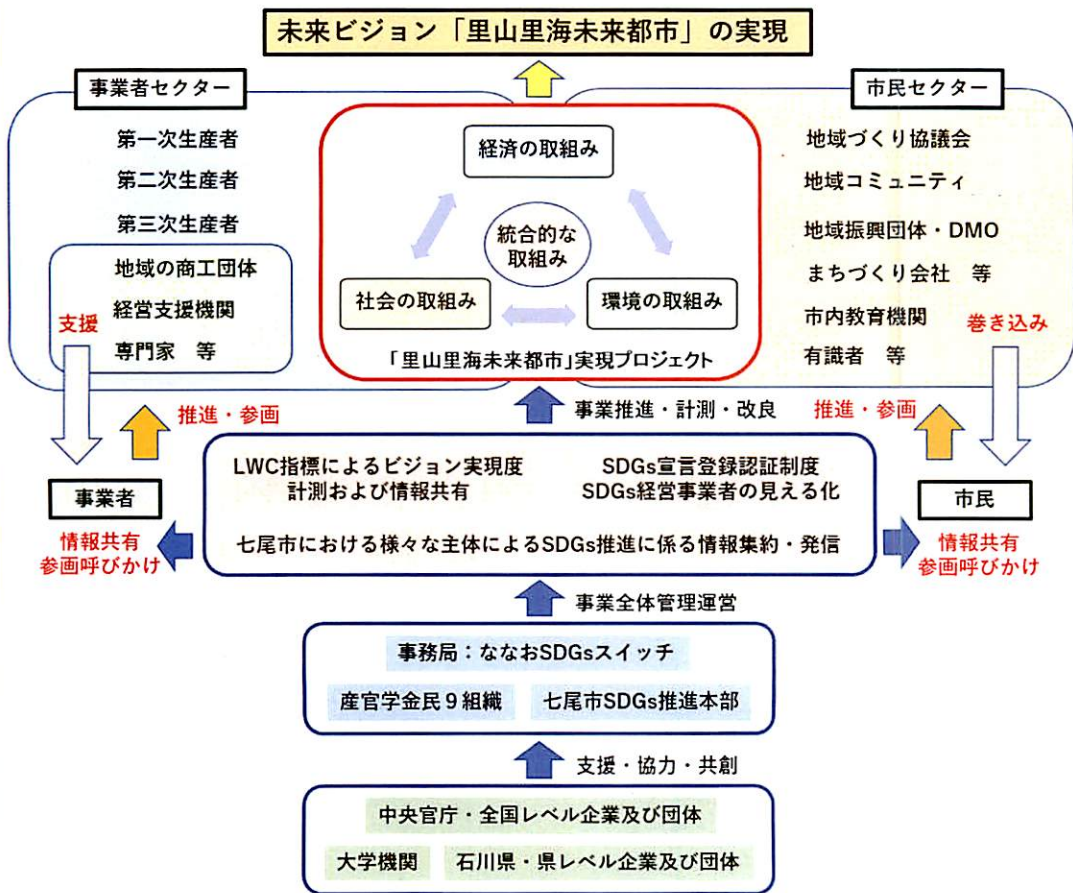
(4) 多様なステークホルダーとの連携

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
七尾商工会議所 能登鹿北商工会 中小企業基盤整備機構 七尾青年会議所	地元企業の地域課題の洗い出し及び解決策の策定 地域課題解決プロジェクトの実施及び支援
のと共栄信用金庫 日本政策金融公庫 東京海上日動火災保険	市内各地区の課題の洗い出し及び解決策の策定 地域課題解決プロジェクトの実施及び支援
金沢大学	地域課題のヒアリング内容の策定・調査
	地域課題のヒアリング調査
	課題解決プロジェクトの実施及び支援

地域課題の共有
 地域課題解決プロジェクトの実施
 地域課題解決プロジェクトの情報発信

(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

(事業スキーム)



モデル事業の推進スキーム

本モデル事業は、経済面では地域内循環型経済に向けた地域コミュニティによる里山里海アクティビティ造成を推進し、社会面ではより広く多くの市民を巻き込むことを目的として地域内における様々な主体によるSDGs推進に係る情報集約・発信を推進し、環境面では全ての市民が七尾市におけるSDGs推進に関われる関りしろとして市指定ゴミ袋を見直し里山里海の保全と地域のカーボンニュートラルの推進に取組みつつ、これらを新たに開発する七尾市内・七尾市民のWell-being度合いを客観的・主観的に示すLWC指標の計測方法にて計測し定期的に計測結果を広く共有していくことで、未来ビジョンの実現度合を定量的・定性的に街全体で確認するスキームを持っている(スキーム図参照)。

統合的な取組は、産官学官金 9 団体で構成する SDGs コンソーシアムのななお SDGs スイッチにより推進され、その事業主担当を一般社団法人七尾青年会議所、事務局機能を七尾市およびななお SDGs スイッチ事務局が担う。事務局機能を担うななお SDGs スイッチでは、経済面、社会面、環境面での取組の推進や相互の連携、調整を行うとともに、市民・消費者に対する情報発信や巻き込み、地域の多くのステークホルダーや中央官庁を含む行政機関、県・全国レベルの企業・団体からの協力体制の構築を行う。なお、ななお SDGs スイッチを構成する 9 団体のうち 6 団体は金融・経営支援機関であることから、主に経済面・社会面を中心に事業者セクターの取組を支援しつつ、互いの強みやツールを持ち寄った連携支援体制として取組むものとし、七尾市やまちづくりを得意とする一般社団法人七尾青年会議所は、主に社会面・環境面を中心に市民セクターの取組を支援しつつ、地域のあらゆる主体を広く巻き込んだ SDGs の推進に取組む。

(将来的な自走に向けた取組)

将来的な自走を図るため、ななお SDGs スイッチでは SDGs 経営を推進する事業者や地域コミュニティのプロジェクトの収益化を積極的に支援するとともに、SDGs 宣言登録認証制度の構築によって SDGs を推進する事業者や団体を見える化することで、主体的に SDGs を推進することに対する付加価値を街全体で高めていく。また合わせて LWC 指標での計測を通じて未来ビジョンの実現度合を定量的・定性的に示すことによって、地域内循環型経済の活性化を図っていく。その結果、ななお SDGs スイッチを構成する各構成組織の収益や税収の向上が図られることから、事務局運営に関する予算確保の見通しを立てることができる。

また LWC 指標で因子として示される地域課題や地域資源の各項目に対して、新たな商品・サービスの開発、課題解決等のソーシャルビジネスによる地域活性化等により、事業者セクター、市民セクター、その他域内外のステークホルダー各主体による自律的な事業推進が主体的・自立的に運営されていくことが期待される。

(6) 自治体 SDGs モデル事業の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

本市は 2022 年 4 月に、総務省が 2020 年国勢調査での人口減少などを受けて市全体が過疎要件に該当する「全部過疎」の指定を受けているが、過疎地として本市と共通する地域課題(少子高齢化、過疎化、産業の停滞、中心市街地の空洞化など)を抱えている自治体は全国 1718 市町村(東京 23 区を除く)の 51.5%にあたる 885 市町村にもものぼる。また本市は人口 5 万人規模の比較的小規模な自治体であるが、2021 年 12 月時点で人口が 5 万人未満の市町村数の割合は 7 割程度にもものぼり、いずれも人口の減少、産業の停滞等に危機感を持っている。そのため当市の SDGs 未来都市の取組は、多くの自治体の解決策の参考となると考える。

また当市の取組は、単独組織だけでは解決できない地域課題を、地元の経済界や企業

等多くのステークホルダーが主体的に参画・活動することで、お互いの強みである知識や専門性、取組内容を持ち寄り、フォローし合う「共創」が基礎となっている。この体制であれば新規で取組む場合よりハードルも低いことから、地域の自然・風土に根差した資源を有効に活用した産業基盤の再構築や、関係人口の拡大から定住へとつながる持続可能な都市の形成も図れるものとして、全国への普及展開性は非常に高い。

(7)資金スキーム

(総事業費)

3年間(2023～2025年)総額:13,000千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ統合的取組	計
2023年度	3,000	2,000	2,000	3,000	10,000
2024年度	2,000	500	500	500	3,500
2025年度	2,000	500	500	500	3,500
計	7,000	3,000	3,000	4,000	17,000

(活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定年度	活用予定額(千円)	活用予定の取組の概要
地方創生推進交付金	2023	1,000	なお SDGs スイッチ事務局の事業運営経費に係る部分について活用予定。(申請済)
環境で地域を元気にする地域循環共生圏プラットフォーム事業補助金(環境省)	2023	10,000	なお SDGs スイッチ事務局の事業運営経費に係る部分について活用予定。(申請済)

(民間投資等)

- ・連携金融機関の融資によりモデル事業に資する民間事業者の取組を推進
- ・SDGs 宣言登録認証事業者の取組を参画経営支援機関の支援により推進
- ・七尾市の SDGs 推進に資する取組の情報発信および認知度向上による地域外からの企業版ふるさと納税の増加や経営資源の投資への移転等を推進

(8)スケジュール

	取組名	2023 年度												2024 年度	2025 年度
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
統合	七尾市における地域資源・地域課題の洗い出し調査および共有化事業	検討委員会設置・運営 LWC 指標 研究会議 作業部会開催 主観因子の検討 SDGs 宣言登録認証制度との連動検討 試験地区 調査検証												なお SDGs スイッチに運営移行 エリア拡大 調査検証	指標計測による 本格運用開始 市内全域 調査検証
経済	地域コミュニティが運営する里山里海アクティビティ造成事業	対象地区 公募選定 プレイヤー会議の開催 (2ヶ月毎) パワーマップ 策定作業 アクティビティ選定検討作業 モニター試験運用・販売・改良作業												本格運用・パッケージ化・新商品開発 追加地区選定 及び造成事業開始	追加地区選定 及び造成事業開始

社会	地域内における様々な主体によるSDGs推進に係る情報集約・発信事業	検討委員会設置・運営 3側面における取組事業データ収集作業 SDGs宣言登録認証制度の最終検討会議 ホームページ設計検討作業	なおSDGsスイッチに運営移行 新規取組の掲載作業及び情報発信作業 SDGs推進事業者情報の更新作業 ホームページ本格運用開始	
環境	新たなゴミ袋が街の景色と未来を変える事業	検討委員会設置・運営 他自治体先行事例研究	新材質素材の検討・選定 デザイン案の検討・策定 新モデル決定 経済界への取扱い協力依頼及び周知活動 市民への指定ゴミ袋周知活動	市担当課に運用を移行 ゴミアートプロジェクトの開催 新たな市指定ゴミ袋運用開始

2023年度SDGs未来都市全体計画提案概要(提案様式2)

提案全体のタイトル: 里山里海未来都市 七尾～心豊かな人々が幸せに暮らし続けるまち～

提案者名: 石川県七尾市

全体計画の概要: 七尾市は日本海を望む天然の良港として古代から栄え、能登の政治・経済・文化の中心地として発展し、豊かな自然と古くから培われてきた風土・歴史・文化を受け継いできた。今日の七尾を形作る基盤を強固なものとして、地域内循環型の経済・社会・環境の形成を進めるため、ポストSDGsを見据え、地域のあらゆる主体が策定に取り組んだ未来ビジョン「里山里海未来都市～心豊かな人々が幸せに暮らし続けるまち～」の実現に向け、経済・社会・環境の三側面において次の取組みを推進する。

1. 将来ビジョン	地域の実態	2030年のあるべき姿	
	能登の玄関口に位置する七尾市は、世界農業遺産に選定された風光明媚な里山里海資源に溢れる都市である。しかしながら少子高齢化や人口減少に伴い、市民のQOL低下や都市の持続可能性に懸念が生じている。	能登の要としての役割を担いつつ、七尾に生きること誇りを持ち、大切な七尾を伝えながら、一人ひとりが夢や希望、目標を持って、その実現に向けて行動し、明るい未来を実現する。	
2. 自治体SDGsの推進に資する取組	2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット	(全体) 地域の未来ビジョン「里山里海未来都市～心豊かな人々が幸せに暮らし続けるまち～」の実現 (経済) 地域内循環型経済を基礎とした能動的市民の拡大 (社会) 多世代安住の確保と活躍できるフィールドの環境整備 (環境) 資源循環とカーボンニュートラルによる里山里海との共生の継承	
			
3. 推進体制	自治体SDGsに資する取組	情報発信	普及展開性
	(経済) 能動的市民の拡大 1. 地域内循環型経済確立と持続可能な産業振興 2. 豊かな地域資源を活かした関係人口の拡大 3. 社会・地域課題解決を意識した事業者の拡大 (社会) 多世代安住確保と活躍フィールドの整備 4. 若い世代の結婚・出産・子育て環境の充実 5. 自立的な地域自治経営とQOLの充実 6. 生涯学習機会の提供と能動的市民の拡大 (環境) 里山里海との共生の継承 7. 里山里海と生物多様性の保全 8. 資源循環の確立とレジリエンスの向上 9. 自律的なエネルギー供給の拡大	(域内向け) 市民、事業者、教育現場、行政の各レイヤーに対して、企画や事業実施及び広報(HP・SNS・市広報誌)にて情報発信を実施。 (域外向け) 七尾版官民連携プラットフォームのHPから情報発信を行うだけでなく、他地域との交流機会や共創マッチングを積極的に受け入れることで、幅広いステークホルダーの獲得を目指す仕組みづくりを展開。 (海外向け) 世界農業遺産国際会議やアフターコロナを想定したインバウンド観光フォーラム等、国際会議等の開催時における積極的な情報発信を展開。	当市の取組みは、単独組織だけでは解決できない地域課題を、地元の経済界や企業等多くのステークホルダーが主体的に参画・活動することで、お互いの強みである知識や専門性、取組み内容を持ち寄り、フォローし合う「共創」が基礎となっている。 この体制であれば新規で取組む場合よりハードルも低いことから、地域の自然・風土に根差した資源を有効に活用した産業基盤の再構築や、関係人口の拡大から定住へとつながる持続可能な都市の形成も図れるものとして、全国への普及展開性は非常に高いと考える。
3. 推進体制	各種計画への反映	行政体内部の執行体制	ステークホルダーとの連携
	第2次七尾市総合計画、第2期七尾市まち・ひと・しごと創生総合戦略および各種計画に反映予定。	市長を本部長とした七尾市SDGs推進本部を設置し、各部を横断したSDGs推進チームを編成。企画政策課がSDGs推進事務局として進捗管理等を統括。	2021年に設立したななおSDGsスイッチをはじめとする域内の各種地域団体・企業・地域づくり協議会等や域外の自治体や協定締結企業との連携。
自律的好循環の形成に向けた制度の構築等		<ul style="list-style-type: none"> ・七尾市内においてSDGs経営を推進する事業者・団体向けに「七尾市SDGs宣言登録認証制度」を創設。 ・連携金融機関の融資により域内でSDGs経営や地域課題解決に資する民間事業者の取組みを支援。 ・七尾市のSDGs推進に資する取組みを広く情報発信し、間口を広く多くの市民や関係人口が関わりを持てる環境を整備するために、七尾版官民連携プラットフォームを構築。 	

2023年度自治体SDGsモデル事業提案概要(提案様式3)

自治体SDGsモデル事業名:「里山里海未来都市」実現プロジェクト

提案者名:石川県七尾市

取組内容の概要:里山里海と都市は相反する言葉であるが、未来という言葉を含むことによって相反するものが共生できる将来を目指しているものである。このビジョンの実現に向けて、その先導的なモデル事業として、七尾市が誇る里山里海に焦点を当てた経済・社会・環境の三側面に関する次の課題の解決を図り、上記の目標の達成を図る。

